

2023年4月14日

東京都中央区八重洲二丁目2番1号
三井化学株式会社
代表取締役社長 橋本 修

吸収分割に関する事前開示事項

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める書面)

当社は、旭化成株式会社（本店所在地：東京都千代田区有楽町一丁目1番2号。以下「旭化成」といいます。）との間で、2023年3月31日付けで吸収分割契約を締結し、当社を吸収分割承継会社、旭化成を吸収分割会社とし、2023年7月1日を効力発生日として、旭化成のLSI用ペリクル製品及びFPD用ペリクル製品に係る事業（以下「本事業」といいます。）に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うこととしました。

本吸収分割に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容

吸収分割契約書の内容は、別紙1のとおりです。

2. 分割対価の相当性に関する事項

本吸収分割に際しては、吸収分割契約に従い、当社は旭化成に対して承継する権利義務に代わる対価として、金47億9082万6000円を交付する予定です。当該対価は、本事業の財務状況、将来の見通し、本吸収分割により承継される権利義務の内容等を総合的に勘案し、当社及び旭化成間における協議を経て決定されたものであり、相当であると判断しております。

3. 株式を吸収分割会社の株主に交付する旨の決議に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 吸収分割会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収分割承継会社に関する事項

当社における最終事業年度の末日（2022年3月末日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

(1) 当社

当社の最終事業年度末日（2022年3月末日）現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額はそれぞれ1,271,494百万円及び883,743百万円であるところ、本吸収分割後において、当社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれます。また、本吸収分割後の当社の収益状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

以上より、本吸収分割後においても、当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

(2) 旭化成

旭化成の最終事業年度に係る計算書類等の内容は別紙2記載のとおりであるところ、本吸収分割後において、旭化成の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれます。

また、本吸収分割後の旭化成の収益状況について、旭化成の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。以上より、本吸収分割後においても債務の履行の見込みがあると判断いたしました。

以上

別紙1 吸収分割契約書

(次頁以降に添付のとおり)



吸収分割契約書

旭化成株式会社（以下「甲」という。）及び三井化学株式会社（以下「乙」という。）は、甲が日本国内、韓国、台湾、北米及び中国において行う LSI 用ペリクル製品及び FPD 用ペリクル製品に関する製造、開発及び販売（輸出入を含む。）に関する事業（甲が旭化成 EMS 株式会社（以下「旭化成 EMS」という。）に製造・開発を委託している事業、佐藤商事株式会社を通じて北米及び中国において行う LSI 用ペリクル製品及び FPD 用ペリクル製品の販売事業を含むが、旭化成 EMS のプラスチック光ファイバ事業、旭化成イーマテリアルズ韓国株式会社及び台湾旭化成電子股份有限公司が行う事業、旭化成イーマテリアルズ韓国株式会社及び台湾旭化成電子股份有限公司の株式は含まない。以下、当該事業を「本件事業」という。）について甲に帰属する権利義務を乙が承継する吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）に関し、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（分割当事会社の商号及び住所）

本件吸収分割における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 吸収分割会社（甲）

商号：旭化成株式会社

住所：東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号

(2) 吸収分割承継会社（乙）

商号：三井化学株式会社

住所：東京都中央区八重洲二丁目 2 番 1 号

第 2 条（本件吸収分割）

甲は、本契約に定めるところに従い、第 5 条に規定する効力発生日において、本件事業に関して甲が有する次条に定める権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第 3 条（本件吸収分割により承継する権利義務）

1. 甲が本件吸収分割により乙に承継させる資産、契約その他の権利義務（以下「本件承継権利義務」という。）は、第 5 条に規定する効力発生日における別紙 A「承継権利義務明細表」に記載の権利義務とする。但し、一切の債務（有利子負債、偶発債務、簿外債務その他の債務（当該債務の原因事実が効力発生日までに生じたものに限る。））及び負債は本件承継権利義務に含まれないものとする。なお、疑義を避けるために付言すると、甲及び乙は、本契約上別紙 A 第 3 項規定の契約上の地位に含まれる義務（例えば、製品販売契約に基づく製品供給義務、役務提供契約に基づく役務提供義務、効力発生日後の取引に基づく金銭支払義務等は契約上の地位に含まれる。但し、効力発生日までに当該債務の原因事実が発生した金銭債務並びに偶発債務及び簿外債務その他の潜在債務は除く。）は、本件承継権利義務に含まれることを確認する。なお、本件承継権利義務の承継につき関係官庁その他の関係者の許認可、承諾、同意等を要するものについては、当該許認可、承諾、同意等の取得を条件と

する。

2. 甲及び乙は、本件承継権利義務のうち、その移転のために、登記、登録、通知、承諾その他の手続をその移転又は対抗要件具備のために必要とする場合には、必要に応じて、相互に協力するものとする。なお、かかる手続に要する費用（公租公課を含む。）については、甲及び乙が折半して負担するものとする。

第4条（本件吸収分割の対価）

1. 乙は、本件吸収分割に際して、本件吸収分割の対価として、甲に対して、金47億9082万6000円を支払う。
2. 乙は、別途甲及び乙が合意する日において、前項に定める本件吸収分割の対価を、別途甲が指定する銀行口座に振込送金の方法により支払うものとする。なお、振込送金に要する手数料は乙が負担する。

第5条（効力発生日）

1. 本件吸収分割の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2023年7月1日とする。
2. 前項の規定にかかわらず、本件吸収分割に係る手続上その他の事由により必要な場合には、甲及び乙の合意により、前項に規定する本件吸収分割の効力発生日を変更することができる。

第6条（株主総会の承認決議等）

1. 甲は、会社法第784条第2項の規定により、本契約に関する同法第783条第1項に規定する株主総会の決議による承認を得ることを要しない。
2. 乙は、会社法第796条第2項の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に規定する株主総会の決議による承認を得ることを要しない。
3. 甲及び乙は、前2項に規定する他、債権者保護手続その他関連法令により必要となる手続を行うものとする。

第7条（善管注意義務）

甲は、本契約締結後効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって本件事業を運営するものとする。

第8条（解除等）


1. 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日までの間、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合、本件吸収分割の実行に重大な支障が生じた場合には、甲及び乙の協議の上、合意により本契約を解除することができる。
2. 甲及び乙は、相手方に重大な本契約違反があり、書面による催告後2週間を経過する日までにその違反が是正されなかった場合には、本契約を解除することができる。

第9条（協議）

本契約で規定するものの他、本件吸収分割に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

第10条（管轄）

甲及び乙は、本契約に関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。



（以下、余白）

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

2023年 3月 31日

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

(甲) 旭化成株式会社

代表取締役社長 工藤 幸四郎



東京都中央区八重洲二丁目2番1号

(乙) 三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修



(別紙 A)

承継権利義務明細表

乙は、本件吸収分割により、本件吸収分割の効力発生日における甲の本件事業に属する次に記載する資産、その他の権利義務を甲から承継する。

1. 資産

効力発生日において本件事業に属する、製品在庫、交換部品、消耗材、原材料、配管及び配線、生産設備、生産管理システム、建物、顧客情報、旭化成 EMS 株式、並びに検査装置その他一切の資産。但し、次の各号に定めるものを除く。

- ① 本件事業に属する土地
- ② 本件事業に属する金銭債権
- ③ 本件事業に属する海外の販売会社に係る株式
- ④ 本件事業に属するシステム（販売管理システム (ERP)、会計周辺システム、人事給与システム、固定資産システム、特許管理システムを含むがこれらに限られない。但し、生産管理システムは除く。）

2. 債務

一切の債務（有利子負債、偶発債務、簿外債務その他の債務（当該債務の原因事実が効力発生日までに生じたものに限る。））及び負債を承継対象とはしないものとする。

3. 契約上の地位

甲が本件事業に関連して締結した契約（甲の他の事業にも適用される契約については、当該契約の相手方との間で当該契約と同等の内容で本件事業にのみ適用される契約を新たに締結した場合、当該新たに締結した契約。なお、雇用契約及び保険契約を除く。）で、効力発生日において有効である契約、並びに当該各契約に基づくすべての権利及び義務。但し、第 1 項及び第 2 項にて承継対象とはしないものを除く。

4. 雇用契約等

効力発生日において本件事業に主として従事する従業員との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生したすべての権利及び義務を承継対象とはしないものとする。

5. 知的財産権

別紙 5 記載の特許権、意匠権及び実用新案権並びに効力発生日において本件事業に属する、特許権、著作権、意匠権、商標権、これらの登録を受ける権利その他知的財産権（技術情報、営業情報、実験情報、実験成果、ノウハウ、を含む。）の一切。

以 上

別紙5

| 番号 | 出願国/ 登録国 | 分類 | 発明の名称 | 出願番号 | 出願日 | 登録番号 | 登録日 | 権利満了日 |
|----|-------------|----|--------------------------|----------------|------------|----------------|------------|-----------|
| 1 | 日本 | 特許 | 大型ペリクルの収納方法 | 2003159737 | 2003/6/4 | 4497845 | 2010/4/23 | 2023/6/4 |
| | 大韓民国 | 特許 | 大型ペリクルの収納方法 | 2007-7012491 | 2004/12/2 | 100882175 | 2009/1/30 | 2024/12/2 |
| | 台湾 | 特許 | 大型ペリクルの収納方法 | 93137548 | 2004/12/3 | 1270745 | 2007/1/11 | 2024/12/3 |
| 2 | 日本 | 特許 | 大型ペリクルの収納方法 | 2003159738 | 2003/6/4 | 4345881 | 2009/7/24 | 2023/6/4 |
| 3 | 日本 | 特許 | 大型ペリクルの組立方法及び大型ペリクルの組立装置 | 2003137614 | 2003/5/15 | 4330377 | 2009/6/26 | 2023/5/15 |
| 4 | 日本 | 特許 | 大型ペリクルの支持装置および装着方法 | 2004151884 | 2004/5/21 | 4101206 | 2008/3/28 | 2024/5/21 |
| 5 | 日本 | 特許 | 大型ペリクル | 2003159739 | 2003/6/4 | 4345882 | 2009/7/24 | 2023/6/4 |
| 6 | 中華人民共和国 | 特許 | 大型ペリクル | 200410083325.7 | 2004/9/29 | 200410083325.7 | 2008/4/2 | 2024/9/29 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル | 2004281062 | 2004/9/28 | 4024239 | 2007/10/12 | 2024/9/28 |
| | 大韓民国 | 特許 | 大型ペリクル | 2004-0077783 | 2004/9/30 | 100808428 | 2008/2/22 | 2024/9/30 |
| | 台湾 | 特許 | 大型ペリクル | 93128464 | 2004/9/20 | 1291076 | 2007/12/11 | 2024/9/20 |
| 7 | 中華人民共和国 | 特許 | 大型ペリクル収納容器 | 200580047404.5 | 2005/1/27 | 200580047404.5 | 2011/2/2 | 2025/1/27 |
| | 日本 | 特許 | 大型ペリクル収納容器及びその製造方法 | 2008296858 | 2008/11/20 | 4493711 | 2010/4/16 | 2023/7/31 |
| | 日本 | 特許 | 大型ペリクル収納容器及びその製造方法 | 2009216369 | 2009/9/18 | 4776721 | 2011/7/8 | 2023/7/31 |

| | | | | | | | | |
|----|---------|----|----------------------------|----------------|------------|------------------|------------|------------|
| | 日本 | 特許 | 大型ペリクル収納容器 | 2008288361 | 2008/11/11 | 4337988 | 2009/7/10 | 2023/7/31 |
| | 大韓民国 | 特許 | 大型ペリクル収納容器 | 2007-7017339 | 2005/1/27 | 100903543 | 2009/6/11 | 2025/1/27 |
| | 台湾 | 特許 | 大型ペリクル収納容器 | 94102874 | 2005/1/28 | 1285179 | 2007/8/11 | 2025/1/28 |
| 8 | 日本 | 特許 | 大型ペリクル収納容器 | 2003278264 | 2003/7/23 | 4338467 | 2009/7/10 | 2023/7/23 |
| 9 | 日本 | 特許 | 大型ペリクルの梱包方法 | 2003309715 | 2003/9/2 | 4442748 | 2010/1/22 | 2023/9/2 |
| 10 | 日本 | 特許 | 大型ペリクルの成膜方法 | 2004381009 | 2004/12/28 | 4330525 | 2009/6/26 | 2024/12/28 |
| 11 | 日本 | 特許 | ペリクル収納容器 | 2006166788 | 2006/6/16 | 4963041 | 2012/4/6 | 2026/6/16 |
| 12 | 日本 | 特許 | ペリクルの収納方法 | 2006316103 | 2006/11/22 | 5052106 | 2012/8/3 | 2026/11/22 |
| 13 | 日本 | 意匠 | ペリクル収納容器のネジ用ワッシャ | 2007018915 | 2007/7/12 | 1329669 | 2008/4/11 | 2028/4/11 |
| 14 | 日本 | 特許 | 大型ペリクルの保護フィルム及び大型ペリクルの収納方法 | 2008049200 | 2008/2/29 | 5269438 | 2013/5/17 | 2028/2/29 |
| 15 | 日本 | 意匠 | ペリクルのマスキング粘着材用保護フィルム | 2008007405 | 2008/3/25 | 1341785 | 2008/9/12 | 2028/9/12 |
| 16 | 日本 | 特許 | 隙間保持治具及びマスクからペリクルを取り外す方法 | 2007087129 | 2007/3/29 | 4860527 | 2011/11/11 | 2027/3/29 |
| 17 | 日本 | 特許 | 大型ペリクル収納容器 | 2007500373 | 2005/1/27 | 4176138 | 2008/8/29 | 2025/1/27 |
| 18 | 中華人民共和国 | 特許 | 大型ペリクルの枠体及び該枠体の把持方法 | 200880023582.8 | 2008/7/2 | 200880023582.8 | 2013/3/20 | 2028/7/2 |
| | 中華人民共和国 | 特許 | 大型ペリクルの枠体及び該枠体の把持方法 | 201210140722.8 | 2012/5/8 | ZL201210140722.8 | 2015/9/30 | 2028/7/1 |

| | | | | | | | | |
|----|---------|----|--------------------------|----------------|------------|----------------|------------|-----------|
| | 日本 | 特許 | 大型ペリクルの収納容器からの取り出し方法 | 2013268733 | 2013/12/26 | 5792274 | 2015/8/14 | 2028/7/2 |
| | 大韓民国 | 特許 | 大型ペリクルの枠体及び該枠体の把持方法 | 2009-7026229 | 2008/7/2 | 101191055 | 2012/10/9 | 2028/7/2 |
| | 大韓民国 | 特許 | 大型ペリクルの枠体及び該枠体の把持方法 | 2012-7015729 | 2012/6/18 | 101264571 | 2013/5/8 | 2028/7/2 |
| | 台湾 | 特許 | 大型ペリクルの枠体及び該枠体の把持方法 | 97125456 | 2008/7/4 | 1498671 | 2015/9/1 | 2028/7/3 |
| | 台湾 | 特許 | 大型ペリクルの枠体の把持方法 | 104105935 | 2015/2/24 | 1641904 | 2018/11/21 | 2028/7/3 |
| 19 | 日本 | 特許 | ペリクル収納容器 | 2009019598 | 2009/1/30 | 5464859 | 2014/1/31 | 2029/1/30 |
| 20 | 日本 | 意匠 | ペリクルのマスク粘着材用保護フィルム | 2008007407 | 2008/3/25 | 1341786 | 2008/9/12 | 2028/9/12 |
| 21 | 日本 | 特許 | ペリクル用粘着材組成物 | 2009121095 | 2009/5/19 | 5484785 | 2014/2/28 | 2029/5/19 |
| 22 | 日本 | 意匠 | 運送パレット | 2008015688 | 2008/6/19 | 1356752 | 2009/3/19 | 2029/3/19 |
| 23 | 日本 | 特許 | 収納容器からの大型ペリクルの取出し方法 | 2014058568 | 2014/3/20 | 5767730 | 2015/6/26 | 2028/9/5 |
| 24 | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の使用方法 | 200980133492.9 | 2009/9/11 | 200980133492.9 | 2013/1/23 | 2029/9/11 |
| | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の使用方法 | 201210410055 | 2012/10/24 | 201210410055 | 2015/1/21 | 2029/9/11 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の使用方法 | 2010528762 | 2009/9/11 | 4886070 | 2011/12/16 | 2029/9/11 |

| | | | | | | | | |
|----|---------|----|--|----------------|------------|----------------|------------|------------|
| | 日本 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の使用方法 | 2011248866 | 2011/11/14 | 5284445 | 2013/6/7 | 2029/9/11 |
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の使用方法 | 2011-7004478 | 2009/9/11 | 101287700 | 2013/7/12 | 2029/9/11 |
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の使用方法 | 2013-7010747 | 2013/4/26 | 101390007 | 2014/4/22 | 2029/9/11 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の使用方法 | 98130810 | 2009/9/11 | 1497197 | 2015/8/21 | 2029/9/10 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の使用方法 | 103143952 | 2014/12/16 | 1537674 | 2016/6/11 | 2029/9/10 |
| 25 | 日本 | 特許 | ペリクル梱包構造体 | 2008234045 | 2008/9/11 | 5209423 | 2013/3/1 | 2028/9/11 |
| 26 | 日本 | 特許 | ペリクル用支持枠の製造方法 | 2009236553 | 2009/10/13 | 5666118 | 2014/12/19 | 2029/10/13 |
| 27 | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル膜、TFT液晶パネル製造用マスクとともに用いるペリクル、及び該ペリクルを含むフォトマスク | 200980145885.1 | 2009/11/19 | 200980145885.1 | 2013/7/31 | 2029/11/19 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル膜、TFT液晶パネル製造用マスクとともに用いるペリクル、及び該ペリクルを含むフォトマスク | 2010539150 | 2009/11/19 | 5117578 | 2012/10/26 | 2029/11/19 |

| | | | | | | | | |
|----|---------|----|--|----------------|------------|----------------|------------|------------|
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル膜、TFT液晶パネル製造用マスクとともに用いるペリクル、及び該ペリクルを含むフォトマスク | 2011-7011547 | 2009/11/19 | 101338037 | 2013/12/2 | 2029/11/19 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル膜、TFT液晶パネル製造用マスクとともに用いるペリクル、及び該ペリクルを含むフォトマスク | 98139443 | 2009/11/19 | 1493278 | 2015/7/21 | 2029/11/18 |
| 28 | 日本 | 特許 | 新規ペリクル及びその製法 | 2009154070 | 2009/6/29 | 5342344 | 2013/8/16 | 2029/6/29 |
| 29 | 日本 | 特許 | ペリクル及びその取付方法 | 2009274682 | 2009/12/2 | 5479868 | 2014/2/21 | 2029/12/2 |
| 30 | 日本 | 特許 | ペリクル収納容器 | 2009066425 | 2009/3/18 | 5474385 | 2014/2/14 | 2029/3/18 |
| 31 | 日本 | 特許 | ペリクル収納容器 | 2009066919 | 2009/3/18 | 5271763 | 2013/5/17 | 2029/3/18 |
| 32 | 日本 | 特許 | ペリクル収納用ケース | 2009233149 | 2009/10/7 | 5415889 | 2013/11/22 | 2029/10/7 |
| 33 | 日本 | 特許 | 大型ペリクル | 2010061304 | 2010/3/17 | 5512340 | 2014/4/4 | 2030/3/17 |
| 34 | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル | 201010552835.X | 2010/11/17 | 201010552835.X | 2014/3/12 | 2030/11/17 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル | 2010255321 | 2010/11/15 | 6105188 | 2017/3/10 | 2030/11/15 |
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル | 2010-114269 | 2010/11/17 | 101371949 | 2014/2/28 | 2030/11/17 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル | 99139404 | 2010/11/16 | 1579354 | 2017/4/21 | 2030/11/15 |
| 35 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2009263118 | 2009/11/18 | 5319500 | 2013/7/19 | 2029/11/18 |
| 36 | 日本 | 特許 | ペリクル収納ケースの梱包体及びペリクル収納ケースの梱包方法 | 2009235760 | 2009/10/9 | 5693836 | 2015/2/13 | 2029/10/9 |

| | | | | | | | | |
|----|-------------|----|------------------------------|----------------|------------|------------------|------------|------------|
| | 日本 | 特許 | ペリクル収納ケースの梱包体 | 2014179485 | 2014/9/3 | 5856260 | 2015/12/18 | 2029/10/9 |
| 37 | 日本 | 特許 | ペリクル収納ケースの梱包体 | 2009235761 | 2009/10/9 | 5826989 | 2015/10/23 | 2029/10/9 |
| 38 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2009263119 | 2009/11/18 | 5319501 | 2013/7/19 | 2029/11/18 |
| 39 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2010206567 | 2010/9/15 | 5586387 | 2014/8/1 | 2030/9/15 |
| 40 | 中華人民 共和国 | 特許 | 自立膜、自立構造体、自立膜の 製造方法及びペリクル | 201180018926.8 | 2011/4/13 | ZL201180018926.8 | 2015/11/25 | 2031/4/12 |
| | 中華人民 共和国 | 特許 | 自立膜、自立構造体、自立膜の 製造方法及びペリクル | 201510026140 | 2015/1/19 | ZL201510026140.0 | 2017/4/12 | 2031/4/12 |
| | 日本 | 特許 | 自立膜、自立構造体、自立膜の 製造方法及びペリクル | 2012510678 | 2011/4/13 | 5827217 | 2015/10/23 | 2031/4/13 |
| | 日本 | 特許 | 自立膜、自立構造体、及び自立 膜の製造方法 | 2015044783 | 2015/3/6 | 6009018 | 2016/9/23 | 2031/4/13 |
| | 大韓民国 | 特許 | 自立膜、自立構造体、自立膜の 製造方法及びペリクル | 2012-7026761 | 2011/4/13 | 101552002 | 2015/9/3 | 2031/4/13 |
| | 大韓民国 | 特許 | 自立膜、自立構造体、自立膜の 製造方法及びペリクル | 2014-7035742 | 2014/12/19 | 101578633 | 2015/12/11 | 2031/4/13 |
| | 台湾 | 特許 | 自立膜、自立構造体、自立膜の 製造方法及びペリクル | 100112829 | 2011/4/13 | 1579145 | 2017/4/21 | 2031/4/12 |
| | 台湾 | 特許 | 自立膜、自立構造体、自立膜の 製造方法及びペリクル | 105139507 | 2016/11/30 | 1636080 | 2018/9/21 | 2031/4/12 |

| | | | | | | | | |
|----|--|--|---|--|--|---|---|---|
| | | | | 15/218837 | 2016/7/25 | 10578962 | 2020/3/3 | 2031/4/13 |
| 41 | アメリカ合衆国 中華人民共和国 日本 大韓民国 台湾 | 特許 特許 特許 特許 特許 | 自立膜、自立構造体、自立膜の製造方法及びペリクル 大型ペリクル用枠体及び大型ペリクル 大型ペリクル用枠体、及び大型ペリクル 大型ペリクル用枠体及び大型ペリクル 大型ペリクル用枠体及び大型ペリクル | 201810245056.1 2010053520 2012-7022826 100108220 | 2018/3/23 2010/3/10 2011/3/10 2011/3/10 | 5619436 101392645 1456341 | 2014/9/26 2014/4/29 2014/10/11 | 2030/3/10 2031/3/10 2031/3/10 |
| 42 | 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 | 意匠 意匠 意匠 特許 特許 特許 特許 | ペリクル用収納容器 ペリクル用収納容器 ペリクル用収納容器 ペリクル収納容器 ペリクル収納容器 ペリクルの製造方法 ペリクル用枠体及びペリクル | 2010011158 2010011159 2010011160 2010107993 2011105470 2010200056 2010196223 | 2010/5/7 2010/5/7 2010/5/7 2010/5/10 2011/5/10 2010/9/7 2010/9/1 | 1409597 1409915 1409916 5626850 5710370 5641602 5653690 | 2011/2/18 2011/2/18 2011/2/18 2014/10/10 2015/3/13 2014/11/7 2014/11/28 | 2031/2/18 2031/2/18 2031/2/18 2030/5/10 2031/5/10 2030/9/7 2030/9/1 |
| 43 | | | | | | | | |
| 44 | | | | | | | | |
| 45 | | | | | | | | |
| 46 | | | | | | | | |
| 47 | 日本 | 特許 | ペリクル用枠体及びペリクル | 2010196228 | 2010/9/1 | 5731147 | 2015/4/17 | 2030/9/1 |
| 48 | 日本 | 特許 | ペリクル用枠体及びペリクル | 2010196230 | 2010/9/1 | 5653691 | 2014/11/28 | 2030/9/1 |

| | | | | | | | | |
|----|---------|------|---------------------------------------|-----------------|------------|------------------|------------|------------|
| 49 | 日本 | 特許 | 大型ペリクル用枠体、大型ペリクル及び大型ペリクル用枠体の製造方法 | 2010198336 | 2010/9/3 | 5755859 | 2015/6/5 | 2030/9/3 |
| 50 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の製造方法 | 2011190998 | 2011/9/1 | 5767535 | 2015/6/26 | 2031/9/1 |
| 51 | 日本 | 特許 | 大型ペリクル用枠体、大型ペリクル及び大型ペリクル用枠体の製造方法 | 2010198236 | 2010/9/3 | 5579545 | 2014/7/18 | 2030/9/3 |
| 52 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体及びペリクル | 2010240061 | 2010/10/26 | 5525994 | 2014/4/18 | 2030/10/26 |
| 53 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体、ペリクル及びペリクル枠体の製造方法 | 2011018927 | 2011/1/31 | 5657407 | 2014/12/5 | 2031/1/31 |
| | 大韓民国 | 実用新案 | ペリクル枠体 | 20-2012-0000636 | 2012/1/27 | 200482165 | 2016/12/19 | 2027/1/27 |
| 54 | 日本 | 特許 | 大型ペリクル用枠体及び大型ペリクル | 2011101669 | 2011/4/28 | 5767505 | 2015/6/26 | 2031/4/28 |
| 55 | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル、ペリクル用粘着剤、ペリクル付フォトマスク及び半導体素子の製造方法 | 201280011896.2 | 2012/5/18 | ZL201280011896.2 | 2016/8/17 | 2032/5/17 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル、ペリクル付フォトマスク及び半導体素子の製造方法 | 2013515230 | 2012/5/18 | 5638693 | 2014/10/31 | 2032/5/18 |

| | | | | | | | | |
|----|---------|----|---------------------------------------|----------------|------------|------------------|------------|------------|
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル、ペリクル用粘着剤、ペリクル付フォトマスク及び半導体素子の製造方法 | 2013-7022899 | 2012/5/18 | 101514591 | 2015/4/16 | 2032/5/18 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル、ペリクル用粘着剤、ペリクル付フォトマスク及び半導体素子の製造方法 | 101117903 | 2012/5/18 | 1525385 | 2016/3/11 | 2032/5/17 |
| | アメリカ合衆国 | 特許 | ペリクル、ペリクル用粘着剤、ペリクル付フォトマスク及び半導体素子の製造方法 | 14/118106 | 2012/5/18 | 9310673 | 2016/4/12 | 2032/8/6 |
| 56 | 日本 | 特許 | ペリクル収納容器 | 2011243874 | 2011/11/7 | 5981122 | 2016/8/5 | 2031/11/7 |
| 57 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2011286865 | 2011/12/27 | 5785489 | 2015/7/31 | 2031/12/27 |
| 58 | 日本 | 特許 | ペリクル用粘着剤組成物 | 2011286866 | 2011/12/27 | 5756744 | 2015/6/5 | 2031/12/27 |
| 59 | 日本 | 特許 | 塗装材及びペリクル | 2012047043 | 2012/3/2 | 6027319 | 2016/10/21 | 2032/3/2 |
| 60 | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル及びペリクルフレーム並びにペリクルの製造方法 | 201380015496.3 | 2013/3/21 | ZL201380015496.3 | 2020/4/3 | 2033/3/20 |
| | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル及びペリクルフレーム並びにペリクルの製造方法 | 202010166075.2 | 2020/3/11 | | | |

| | | | | | | | | |
|----|---------|----|------------------------------|----------------|------------|------------------|------------|------------|
| | 日本 | 特許 | ペリクル及びびペリクルフレーム並びにペリクルの製造方法 | 2014506285 | 2013/3/21 | 5876927 | 2016/1/29 | 2033/3/21 |
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル及びびペリクルフレーム並びにペリクルの製造方法 | 2014-7025813 | 2013/3/21 | 101688713 | 2016/12/15 | 2033/3/21 |
| 61 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2012064572 | 2012/3/21 | 6018391 | 2016/10/7 | 2032/3/21 |
| 62 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体 | 2012075149 | 2012/3/28 | 5981191 | 2016/8/5 | 2032/3/28 |
| 63 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体及びびペリクル | 2012158142 | 2012/7/13 | 5647189 | 2014/11/14 | 2032/7/13 |
| 64 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体及びびペリクル | 2012158143 | 2012/7/13 | 6013818 | 2016/9/30 | 2032/7/13 |
| 65 | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル膜及びびペリクル | 201480015635.7 | 2014/3/11 | ZL201480015635.7 | 2019/7/23 | 2034/3/10 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル膜及びびペリクル | 2015505491 | 2014/3/11 | 6084681 | 2017/2/3 | 2034/3/11 |
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル膜及びびペリクル | 20157024765 | 2014/3/11 | 101699655 | 2017/1/18 | 2034/3/11 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル膜及びびペリクル | 103109471 | 2014/3/14 | 1576655 | 2017/4/1 | 2034/3/13 |
| 66 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体及びびペリクル | 2013168821 | 2013/8/15 | 6389353 | 2018/8/24 | 2033/8/15 |
| 67 | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル、ペリクル付フォトマスク及び半導体素子の製造方法 | 201480056882.1 | 2014/10/10 | ZL201480056882.1 | 2021/3/2 | 2034/10/9 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル、ペリクル付フォトマスク及び半導体素子の製造方法 | 2015542607 | 2014/10/10 | 6326059 | 2018/4/20 | 2034/10/10 |

| | | | | | | | | |
|----|------|----|---------------------------------------|-------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル、ペリクル付フオトマ スク及び半導体素子の製造方法 | 20167009459 | 2014/10/10 | 102032601 | 2019/10/8 | 2034/10/10 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル、ペリクル付フオトマ スク及び半導体素子の製造方法 | 103135723 | 2014/10/15 | 1526515 | 2016/3/21 | 2034/10/14 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル、ペリクル付フオトマ スク及び半導体素子の製造方法 | 104138833 | 2015/11/23 | 1614324 | 2018/2/11 | 2034/10/14 |
| 68 | 日本 | 特許 | ペリクル、ペリクル付フオトマ スク及び半導体素子の製造方法 | 2013256796 | 2013/12/12 | 6430118 | 2018/11/9 | 2033/12/12 |
| 69 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体及びペリクル | 2014003665 | 2014/1/10 | 6446177 | 2018/12/7 | 2034/1/10 |
| 70 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2015033101 | 2015/2/23 | 6543044 | 2019/6/21 | 2035/2/23 |
| 71 | 日本 | 特許 | ペリクル、ペリクル付フオトマ スク、及び半導体素子の製造方 法 | 2014139082 | 2014/7/4 | 6316686 | 2018/4/6 | 2034/7/4 |
| 72 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体及びペリクル | 2015056210 | 2015/3/19 | 6461659 | 2019/1/11 | 2035/3/19 |
| 73 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2015052465 | 2015/3/16 | 6602547 | 2019/10/18 | 2035/3/16 |
| 74 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2020102605 | 2020/6/12 | | | |
| | 日本 | 特許 | ペリクル | 2022035429 | 2022/3/8 | | | |
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル | 20160149473 | 2016/11/10 | 101861931 | 2018/5/21 | 2036/11/10 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル | 105135878 | 2016/11/4 | 1656192 | 2019/4/11 | 2036/11/3 |

| | | | | | | | | |
|----|-------------|----------|---------------------------|----------------|------------|------------------|------------|------------|
| 75 | 日本 | 実用 新案 | ペリクルフレーム台車 | 2016002110 | 2016/5/10 | 3205374 | 2016/6/29 | 2026/5/10 |
| 76 | 中華人民 共和国 | 特許 | ペリクル | 201710218250.6 | 2017/4/5 | ZL201710218250.6 | 2021/5/7 | 2037/4/4 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル | 2021183367 | 2021/11/10 | | | |
| 77 | 大韓民国 | 特許 | ペリクル | 20170043800 | 2017/4/4 | 101970059 | 2019/4/11 | 2037/4/4 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル | 2017074119 | 2017/4/4 | 7125835 | 2022/8/17 | 2037/4/4 |
| 78 | 中華人民 共和国 | 実用 新案 | ペリクル構造体、及びペリクル 収納体 | 201721493168.6 | 2017/11/10 | ZL201721493168.6 | 2018/6/12 | 2027/11/10 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル構造体、ペリクル収納 体及び固定方法 | 2017199687 | 2017/10/13 | 7017900 | 2022/2/1 | 2037/10/13 |
| 79 | 大韓民国 | 特許 | ペリクル構造体及び固定方法 | 20170148440 | 2017/11/9 | 102084479 | 2020/2/27 | 2037/11/9 |
| | 台湾 | 特許 | ペリクル構造体、ペリクル収納 体及び固定方法 | 106138937 | 2017/11/10 | 1652544 | 2019/3/1 | 2037/11/9 |
| 80 | 日本 | 特許 | ペリクル膜、及びペリクル膜の 製造方法 | 2017039367 | 2017/3/2 | 6978210 | 2021/11/15 | 2037/3/2 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル用緩衝材、及び梱包体 | 2017068814 | 2017/3/30 | 7231320 | 2023/2/20 | 2037/3/3 |
| | 日本 | 特許 | ペリクル用緩衝材、及び梱包体 | 2021200500 | 2021/12/10 | 7245893 | | 2037/3/3 |

| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル用緩衝材、及び梱包体 | 20180034880 | 2018/3/27 | 102071951 | 2020/1/23 | 2038/3/27 |
|----|---------|----|-------------------------|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 81 | 中華人民共和国 | 特許 | ペリクル | 201811114381 | 2018/9/25 | | | |
| | 大韓民国 | 特許 | ペリクル | 20180113883 | 2018/9/21 | | | |
| 82 | 日本 | 特許 | ペリクル及びその製造方法 | 2018145451 | 2018/8/1 | 7082546 | 2022/5/31 | 2038/8/1 |
| 83 | 日本 | 特許 | ペリクル枠体及びペリクル | 2019127750 | 2019/7/9 | | | |
| 84 | 日本 | 特許 | ペリクルケース、トレイおよびペリクルの保持方法 | 2020094382 | 2020/5/29 | | | |
| 85 | 日本 | 特許 | ペリクルケース、保持ユニットおよび剥離フィルム | 2020090037 | 2020/5/22 | | | |
| 86 | 日本 | 特許 | 収容袋 | 2020211399 | 2020/12/21 | | | |
| 87 | 日本 | 特許 | ペリクル | 2021002157 | 2021/1/8 | | | |
| 88 | 台湾 | 特許 | アライメントユニット用の防塵構造体 | 110130248 | 2021/8/17 | | | |
| | 日本 | 特許 | アライメントユニット用の防塵構造体 | 2022543960 | 2021/8/17 | | | |
| | 中華人民共和国 | 特許 | アライメントユニット用の防塵構造体 | 202180050422.8 | 2021/8/17 | | | |
| | 韓国 | 特許 | アライメントユニット用の防塵構造体 | 20237004088 | 2021/8/17 | | | |

| | | | | | | | | |
|----|------------------------------|----|-----------------------|-------------------|-----------|--|--|--|
| | 世界知的 所有権機 関 (WI PO) | 特許 | アライメントユニット用の防塵 構造体 | PCT/JP2021/030064 | 2021/8/17 | | | |
| 89 | 日本 | 特許 | EUVリソグラフィ用ペリクル | 2021041263 | 2021/3/15 | | | |
| 90 | 日本 | 特許 | EUVリソグラフィ用ペリクル | 2021126795 | 2021/8/2 | | | |
| 91 | 日本 | 特許 | EUVリソグラフィ用ペリクル | 2021181241 | 2021/11/5 | | | |
| 92 | 日本 | 特許 | | 2022060573 | 2022/3/31 | | | |
| 93 | 台湾 | 特許 | | 112102815 | 2023/1/19 | | | |
| | 世界知的 所有権機 関 (WI PO) | 特許 | | PCT/JP2023/001530 | 2023/1/19 | | | |
| | 日本 | 特許 | | 2022010333 | 2022/1/26 | | | |
| 94 | 台湾 | 特許 | | 112103786 | 2023/2/3 | | | |

| | | | | | | | | |
|----|------------------------------------|----|--|-------------------|------------|--|--|--|
| 95 | 世界知的 所有權機 関 (WI PO) 日本 | 特許 | | PCT/JP2023/002458 | 2023/1/26 | | | |
| | | 特許 | | 2022016697 | 2022/2/4 | | | |
| | 台湾 | 特許 | | 112103787 | 2023/2/3 | | | |
| 96 | 世界知的 所有權機 関 (WI PO) 日本 | 特許 | | PCT/JP2023/002471 | 2023/1/26 | | | |
| | | 特許 | | 2022016687 | 2022/2/4 | | | |
| | 日本 | 特許 | | 2022209822 | 2022/12/27 | | | |

以上



別紙2 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等

(次頁以降に添付のとおり)

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

連結売上高 (2021年度)

2兆4,613億円



マテリアル領域
売上高 11,982億円
営業利益 1,103億円



住宅領域
売上高 8,334億円
営業利益 732億円

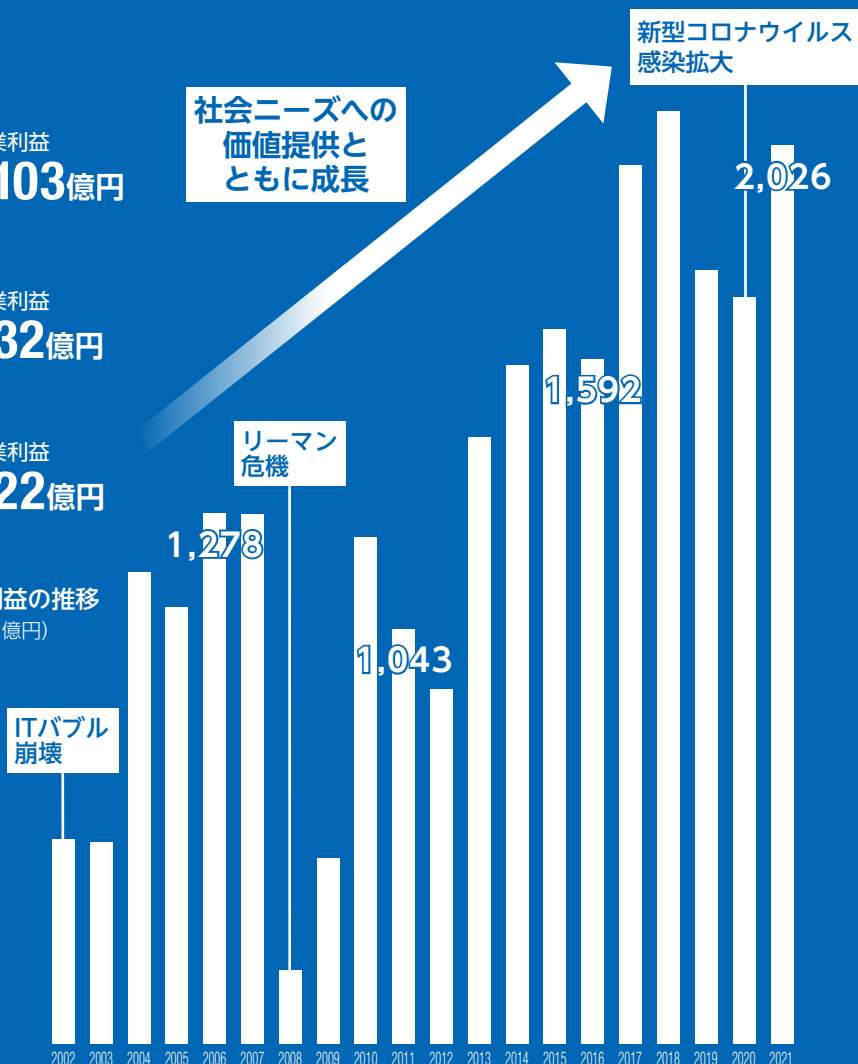


ヘルスケア領域
売上高 4,159億円
営業利益 522億円

社会ニーズへの
価値提供と
ともに成長

新型コロナウイルス
感染拡大

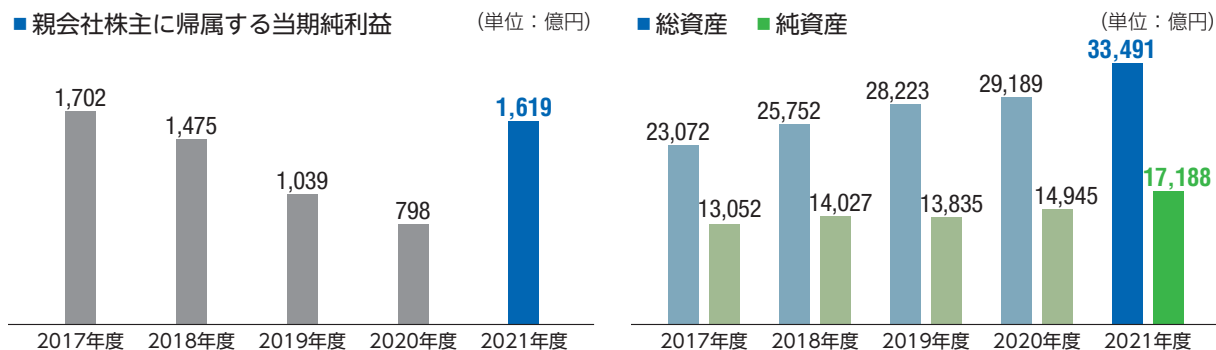
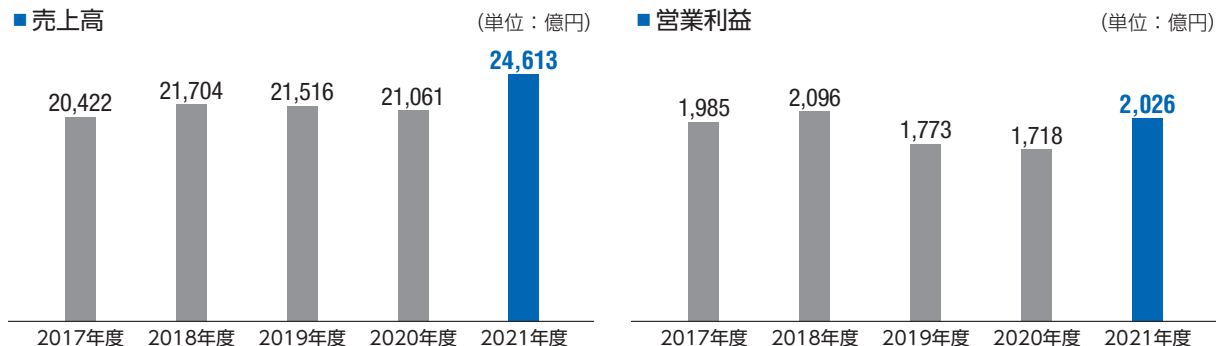
営業利益の推移
(単位：億円)



1. 当社グループの業績
2. 中期的な経営戦略・計画と進捗
3. ファイナンス
4. コーポレートガバナンス
5. その他のデータ

1.当社グループの業績

連結業績について

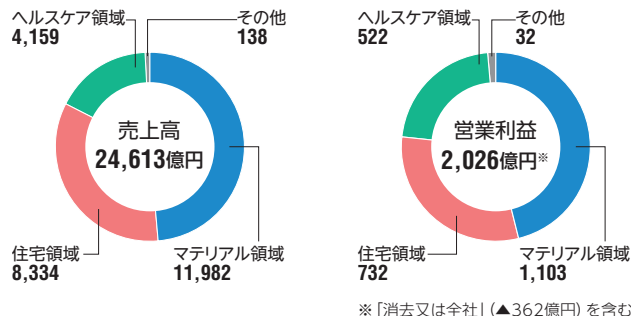


売上高の主な変動要因：

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた前期と比べ、「マテリアル」および「住宅」領域では大幅な増収となりました。「ヘルスケア」領域では、前年度の新型コロナウイルス感染症の治療等に貢献する事業の増収要因がなくなったものの、それ以外の事業が堅調に推移したことにより、微増収となりました。

当期純利益の主な変動要因：

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた前期から営業利益が回復したことに加え、前期に発生した半導体工場火災関連の費用やVeloxis社の組織再編に伴う税金費用が低減したため、大幅な増益となりました。





Material

マテリアル領域

セグメント別
売上構成比率
48.7%

■ 主要な事業内容

サステナブルでカーボンニュートラルな社会に向けた素材・技術から、次世代モビリティ社会に貢献する樹脂・繊維製品、電子材料等のデジタルソリューションや快適な日々の生活に貢献する「サランラップ®」等の消費財等に至るまで、先端技術を活かした付加価値の高い素材・製品群をグローバルに展開し、未来の暮らしをリードします。

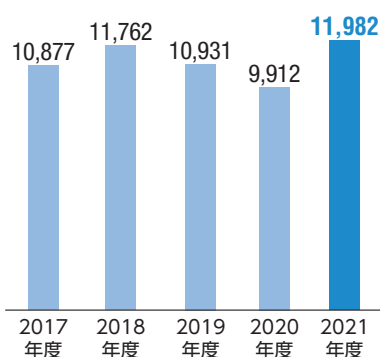
■ 領域別業績の補足説明

営業利益の主な変動要因：

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた前期と比べ、自動車関連市場の回復に伴う販売数量の増加や石油化学製品の取引条件の改善等により、大幅な増益となりました。

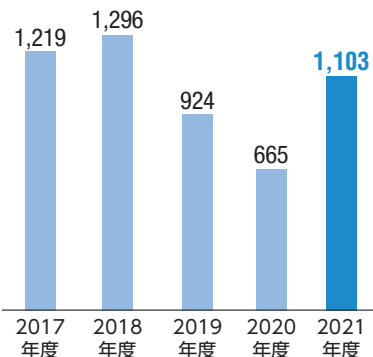
■ 売上高

(単位：億円)



■ 営業利益

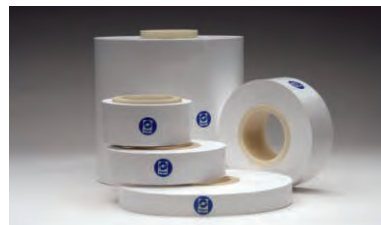
(単位：億円)



TOPICS 2021年度のトピックス

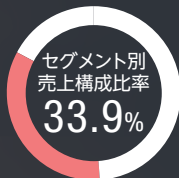
中国におけるリチウムイオン電池 (LIB) 用乾式セパレータの合弁会社を設立

中国で急速に成長しているエネルギー貯蔵システムや電気自動車向けのLIB用乾式セパレータの需要拡大に合わせ、中国・江西省において上海恩捷新材料科技股份有限公司と合弁会社を設立しました。



Homes

住宅領域



■ 主要な事業内容

高品質な商品とサービスの提供で半世紀を超えてお客様の高い満足度を維持する「LONGLIFE (ロングライフ)」を軸とした住宅事業、高付加価値な製品とサービスを展開する建材事業により、豊かなくらしの舞台を生み出していきます。住宅事業では海外展開も加速しています。

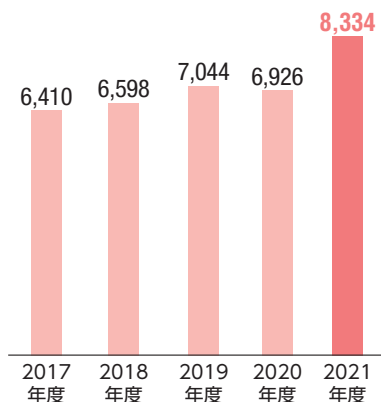
■ 領域別業績の補足説明

営業利益の主な変動要因：

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた前年度に比べ、建築請負部門の業績が回復したことや海外事業の堅調な推移により増益となりました。

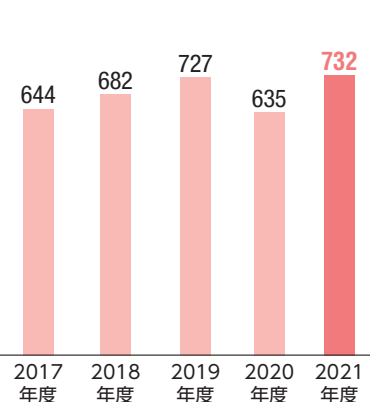
■ 売上高

(単位：億円)



■ 営業利益

(単位：億円)

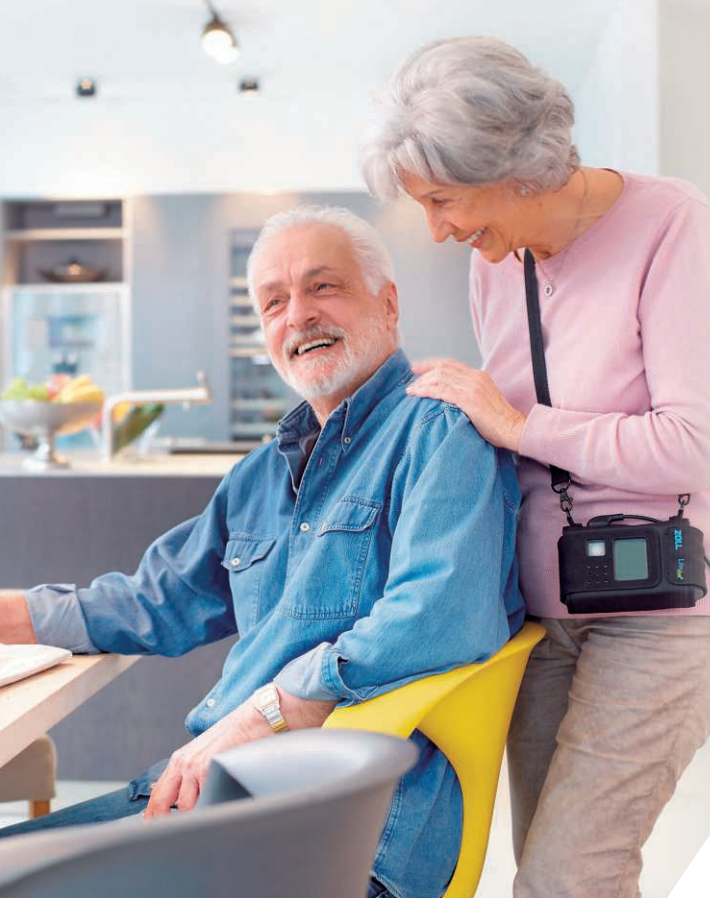


TOPICS 2021年度のトピックス

■ 豪州McDonald Jones社を子会社化

豪州の戸建住宅会社であるMcDonald Jones社(商号変更により現在NXT Building Group社)の株式を追加取得し旭化成ホームズ(株)の連結子会社としました。安定拡大を見込む豪州の住宅市場におけるシェア拡大を目指し、海外住宅事業の発展に取り組んでいきます。





Health Care

ヘルスケア領域

セグメント別
売上構成比率
16.9%

■ 主要な事業内容

整形外科、救急・集中治療、免疫等の領域で世界に通用する医薬品や、慢性・急性腎不全や難病治療に応える血液浄化関連製品、バイオ医薬品等の製造プロセス製品で世界の医療の進歩に貢献します。また、AED・除細動器・体温管理システム等のクリティカルケア製品で、より多くの人びとの救命に寄与します。

■ 領域別業績の補足説明

営業利益の主な変動要因：

除細動器等クリティカルケア事業の主力事業が好調に推移し、医薬・医療事業も堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大で前期に需要が急増した人工呼吸器の販売数量が世界的な需給バランスの正常化により大幅に減少したことや販管費の増加があったこと等から、減益となりました。

TOPICS 2021年度のトピックス

ウイルス除去フィルター

「プラノバ™」新組立工場建設を決定

新型コロナウイルスの感染拡大にも後押しされた抗体医薬品等の市場拡大、製薬会社の新薬開発や商業生産化へのニーズの高まりを受けて、バイオ医薬品製造に用いる「プラノバ™」の新組立工場建設を決定しました。2023年度中の竣工を予定しています。



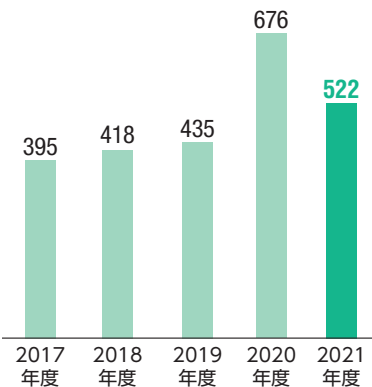
■ 売上高

(単位：億円)



■ 営業利益

(単位：億円)



2. 中期的な経営戦略・計画と進捗

1 経営環境・経営課題

当社グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループミッションを掲げ、創業以来100年間、「生活基盤の確立」「物資豊富な生活」「豊かで便利・快適な生活」「新興国での需要」といった各時代のニーズに応えてきました。

国連で採択された「SDGs」（持続可能な開発目標）に象徴されるように、社会課題に対する意識は世界的に高まっています。特に、2020年より感染拡大した新型コロナウイルスによる世の中の変化は、「地殻変動」とも言うべき、私たちがかつて経験をしたことがない大きなものでした。人びとの価値観は大きく変化し、社会課題や環境課題の顕在化を加速させています。いのちや健康、衛生に対する意識が高まるとともに、リモートワークの普及等を通じて人びとの働き方や暮らしが大きく変わり、個人の生きがい、働きがいにより一層重要視されるようになりました。「誰一人取り残さない」というSDGsの原則にもあるように、自社のみならず、取引先等を含めたサプライチェーン全体における人権尊重の取組みが、企業活動の前提として求められています。

また、地球環境への関心も急速に高まっており、特に気候変動リスクの主要因である温室効果ガスの排出量の削減は、人類の緊急の課題です。また、プラスチックについて、不適切な廃棄による環境汚染問題や資源の有効活用の観点等から、海洋プラスチック汚染対策やサーキュラーエコノミー（循環型経済）に向けた取組みが求められる等、各国での規制がより一層強化されています。

これらの社会課題は、産業の垣根が低くなるにつれて、さまざまな業界にわたり相互に関連し合うため、多様な事業を持つ当社グループにとってはさまざまな観点から貢献でき、また、大きな事業機会でもあると認識しています。当社グループは、現在の解決すべき社会ニーズを「持続可能な社会の実現」と捉え、経営課題として取り組んでいきます。そのためには高い収益性の実現と、全てのステークホルダーの皆さまからの信頼にもとづく「持続的な企業価値の向上」が重要です。当社グループは透明・公正な経営により、「持続可能な社会の実現」への貢献と「持続的な企業価値の向上」の両立を、サステナビリティの課題として追求していきます。

2 前中期経営計画“Cs+ for Tomorrow2021”の振り返り

2019年度から3カ年の中期経営計画“Cs+ For Tomorrow2021”を進めてまいりました。米国と中国のデカップリングによる国際情勢の変化や新型コロナウイルス感染拡大、原燃料高騰等、大きな経営環境の変化を受けましたが、2021年度の当期純利益は、新型コロナウイルス感染拡大からの回復等により前期比で倍増しました。

また、中長期的な成長が見込まれるヘルスケア・住宅領域におけるM&Aやサステナビリティ、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連等、着実に施策を実行しております。

| | | 2018年度 実績 | 2019年度 実績 | 2020年度 実績 | 2021年度 実績 | '18→'21 成長率 (年率) | 2021年度 当初計画 (19年5月発表) |
|-------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------------------|-----------------------------|
| | | (億円) | | | | | |
| | 売上高 | 21,704 | 21,516 | 21,061 | 24,613 | 4.3% | 24,000 |
| 収益性 | 営業利益 | 2,096 | 1,773 | 1,718 | 2,026 | -1.1% | 2,400 |
| | 売上高営業利益率 | 9.7% | 8.2% | 8.2% | 8.2% | | 10.0% |
| | EBITDA*1 | 3,136 | 2,956 | 3,051 | 3,508 | 3.8% | 3,700 |
| | 売上高EBITDA率 | 14.5% | 13.7% | 14.5% | 14.3% | | 15.4% |
| | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,475 | 1,039 | 798 | 1,619 | | 1,800 |
| | EPS (円) | 106 | 75 | 57 | 117 | 3.4% | 130 |
| 資本効率 | 投下資本利益率 (ROIC) *2 | 8.8% | 6.6% | 4.9% | 6.6% | | 9.0% |
| | 自己資本利益率 (ROE) | 11.1% | 7.6% | 5.6% | 10.3% | | 11.1% |
| 財務健全性 | D/Eレシオ | 0.31 | 0.52 | 0.45 | 0.45 | | 0.5目安 |
| | ネットD/Eレシオ | 0.17 | 0.36 | 0.30 | 0.31 | | |
| | 自己資本比率 | 53.6% | 48.2% | 50.3% | 50.4% | | |

* 1: EBITDA=営業利益+減価償却費（有形、無形、のれん） * 2: ROIC=（営業利益-法人税等）÷期中平均投下資本

3 施策と進捗

2021年4月、2021年12月

ZOLL Medical Corporationによる 睡眠時無呼吸症領域への参入

Health Care

2021年4月に当社子会社であるZOLL Medical Corporationが中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remedē®（レメディー）System」の製造・販売を行う米国の医療機器メーカー Respicardia, Inc.、2021年12月に睡眠時無呼吸症の診断を加えることにフォーカスした医療機器およびデジタルヘルスのリーディングカンパニーであるItamar Medical Ltd.を買収しました。



2021年5月、2021年11月

カーボンニュートラルに向けた方針、 サステナビリティ基本方針の制定

共通

「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を追求していく当社グループの考え方をより具体的に記述し、行動を一段と推進していくために、2021年5月にカーボンニュートラルに向けた方針および2021年11月にサステナビリティ基本方針を制定しました。

カーボンニュートラルに向けた方針

当社グループは、GHG排出量*目標を以下のとおりとします。

2050年：カーボンニュートラル（実質排出ゼロ）を目指す
2030年：GHG排出量の30%以上の削減を目指す
（2013年度対比）

*Scope1（自社によるGHGの直接排出）、Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出）の絶対量。

サステナビリティ基本方針の主要な内容

- ◆旭化成グループが目指す二つのサステナビリティ「持続可能な社会への貢献」「持続的な企業価値の向上」を好循環として実現
- ◆当社が目指すサステナビリティの実現に向けた最適なガバナンスの追求
- ◆持続可能な社会への貢献による価値創出
- ◆責任ある事業活動
- ◆従業員の活躍の促進

2021年6月、2021年12月

DX銘柄2021に選定、DX白書2021に掲載

共通

当社グループは、中期経営計画において、DXの推進を事業高度化の中の重要なテーマとして掲げ、積極的に取り組んできました。その取り組みが評価され、経済産業省が東京証券取引所と共同で実施する「DX（デジタルトランスフォーメーション）銘柄2021」に2021年6月に選定されました。

また、独立行政法人情報処理推進機構が発刊する「DX白書2021」には当社のDXへの取り組みが2021年12月に掲載されました。



DX銘柄2021
Digital Transformation

2021年8月

大規模水素製造システムを活用した グリーンケミカルプラント実証プロジェクト開始

Environment
& Energy

当社と日揮ホールディングス(株)は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した「グリーンイノベーション基金事業／再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」に対し、2021～2030年度を事業期間と想定した「大規模アルカリ水電解水素製造システムの開発およびグリーンケミカルプラントの実証」と題したプロジェクトを共同提案し、採択されました。



2021年11月

住宅の海外事業の強化に向けた米国Brewer社の買収

Home
& Living

旭化成ホームズ(株)は、当社の米国子会社を通じて、戸建住宅等の配管工事を行う、Brewer Companies, LLC、Brewer Enterprises, Inc、Brewer Commercial Services, LLC、JBKB LLC (dba Benjamin Franklin Plumbing)、T-Plug LLCを買収しました。



2022年2月、2022年3月

LCA (ライフサイクルアセスメント) 視点での GHG削減の取組みを加速

Environment
& Energy

Mobility

2022年2月にバイオマス由来原料によるアクリロニトリル、2022年3月に廃プラスチックおよびバイオマス由来のブタジエンによるS-SBRの生産を開始しました。なお、前者はISCC PLUS認証※を取得しています。また、2022年3月に米国Genomatica社とバイオマス原料をベースにしたヘキサメチレンジアミン (HMD) に関するパートナーシップを結び、実用化に向けた検討を加速させる等、LCA視点でのGHG削減の取組みを加速させました。

※ISCC PLUS認証

ISCCとは持続可能性及び炭素に関する国際認証であり、ISCC PLUSはEU域外で生産され全世界に販売される主にバイオベースや再生ベース等の原料について、サプライチェーン上で管理・担保する制度です。

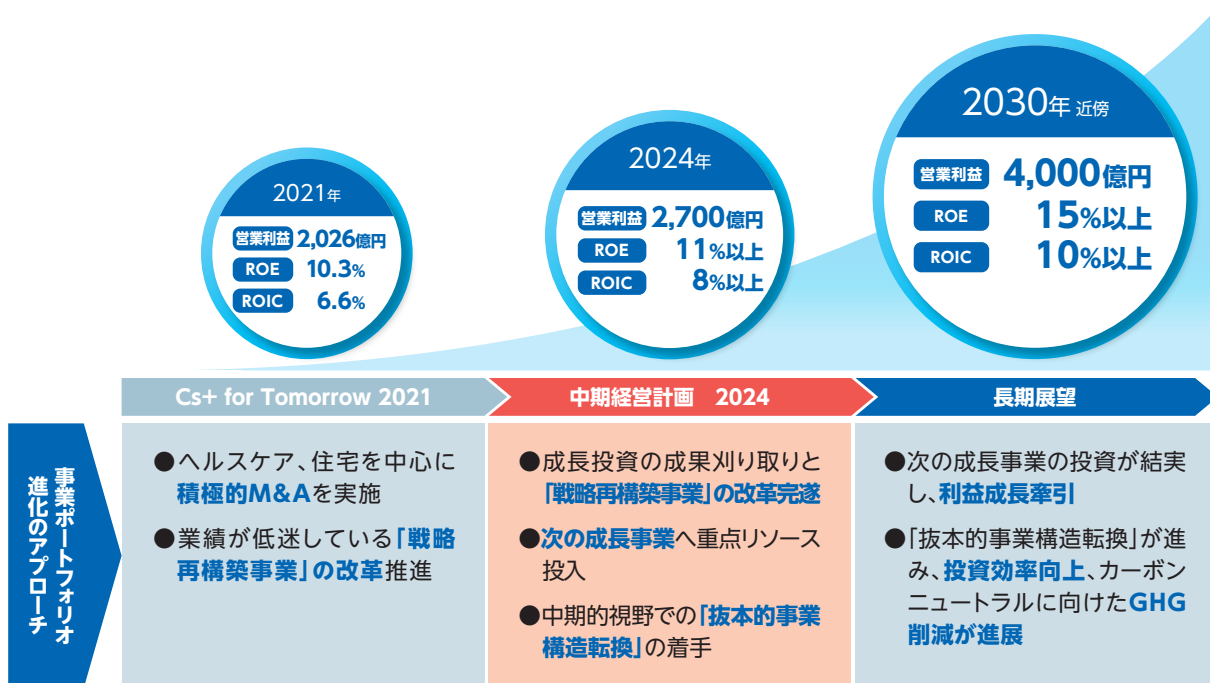
(注) 当社グループの2021年度の設備投資の合計額は1,866億円でした。

4 新中期経営計画

■ 概要

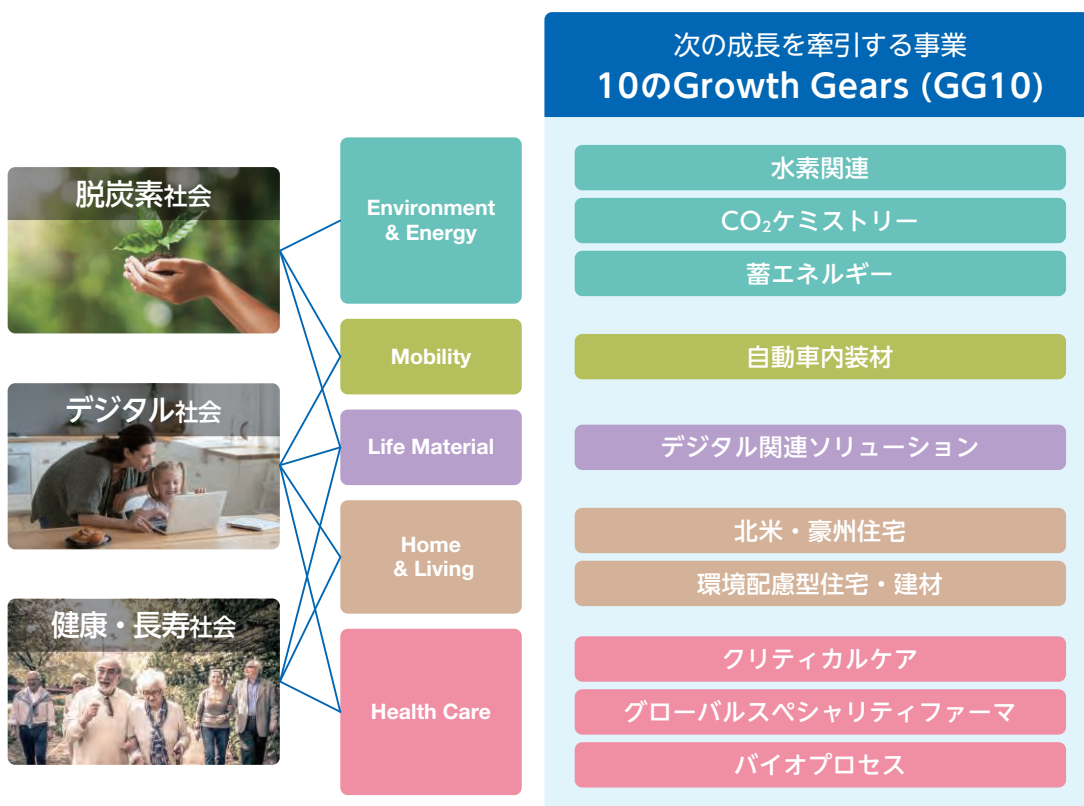
当社グループでは、2022年度からの3カ年の「新中期経営計画2024～Be a Trailblazer～」を策定しました。新中期経営計画は2030年の目指す姿に向けたファーストステップと位置づけ、次の成長事業への重点リソース投入と中期視点での「抜本的構造転換」に着手し、事業ポートフォリオ進化を追求していきます。

事業ポートフォリオの進化においては、「スピード」「アセットライト」「高付加価値」の3つを強く意識しながら、次の成長のための挑戦的な投資と、構造転換や既存事業強化におけるキャッシュ創出の両輪を回していきます。



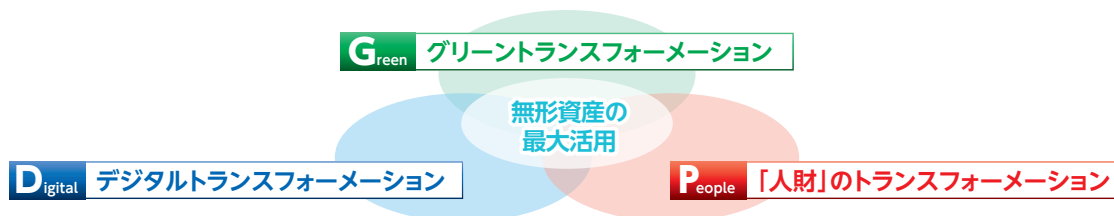
■ 成長戦略

当社グループが目指す「持続可能な社会」の貢献に向けて、5つの価値提供分野“Environment & Energy”“Mobility”“Life Material”“Home & Living”“Health Care”において、社会へ価値提供していきます。価値提供分野における次の成長を牽引する10つの事業に投資を集中し、果敢に挑戦することで、さらなる成長を目指します。



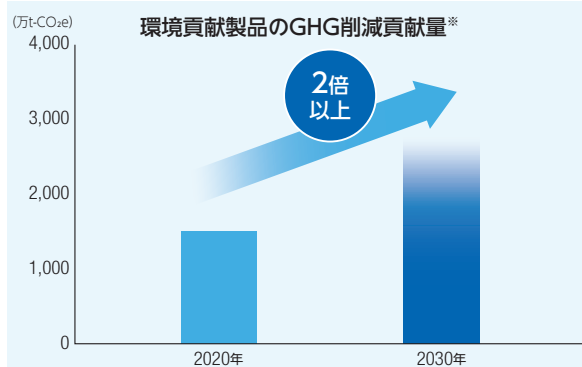
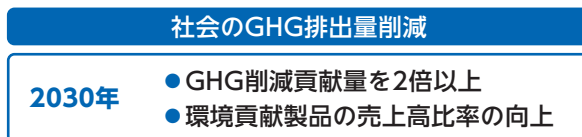
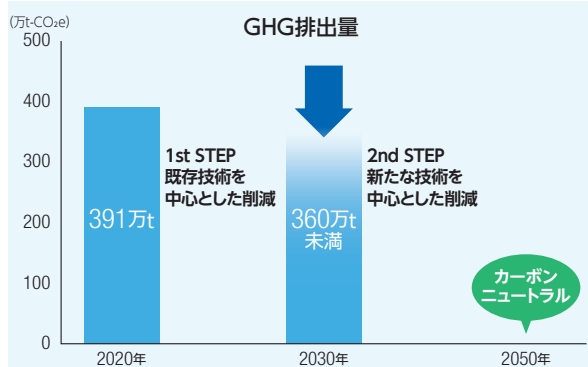
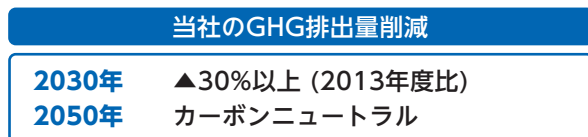
■ “GDP+無形資産の最大活用”視点での経営基盤強化

「持続可能な社会」へ貢献していくために、G（グリーントランスフォーメーション）、D（デジタルトランスフォーメーション）、P（「人財」のトランスフォーメーション）、無形資産の最大活用の4つの視点で経営基盤の強化を進めていくことが重要であり、新中期経営計画においてもその取組みを加速していきます。



Green (グリーントランスフォーメーション)

当社のGHG削減に加えて、当社グループの環境貢献製品の売上高の拡大により、社会のGHG削減に貢献していきます。



※GHG削減貢献量は社外の有識者の意見に基づくLCA観点での当社独自算定

■ GHG排出量削減推進のための仕組み整備

プロジェクト推進、カーボンフットプリントの活用加速、ルール形成参画、インターナルカーボンプライシング運用、社内表彰制度改定、等

■ 脱炭素関連投資 約600億円(2024年までの3年累計)

■ LCA視点でのGHG削減取組み事例

- バイオマス由来原料によるアクリロニトリルを生産開始 (ISCC PLUS認証取得)
- 廃プラスチックおよびバイオマス由来ブタジエンによるS-SBR生産開始
- バイオマス由来原料によるポリアミド66の実用化加速

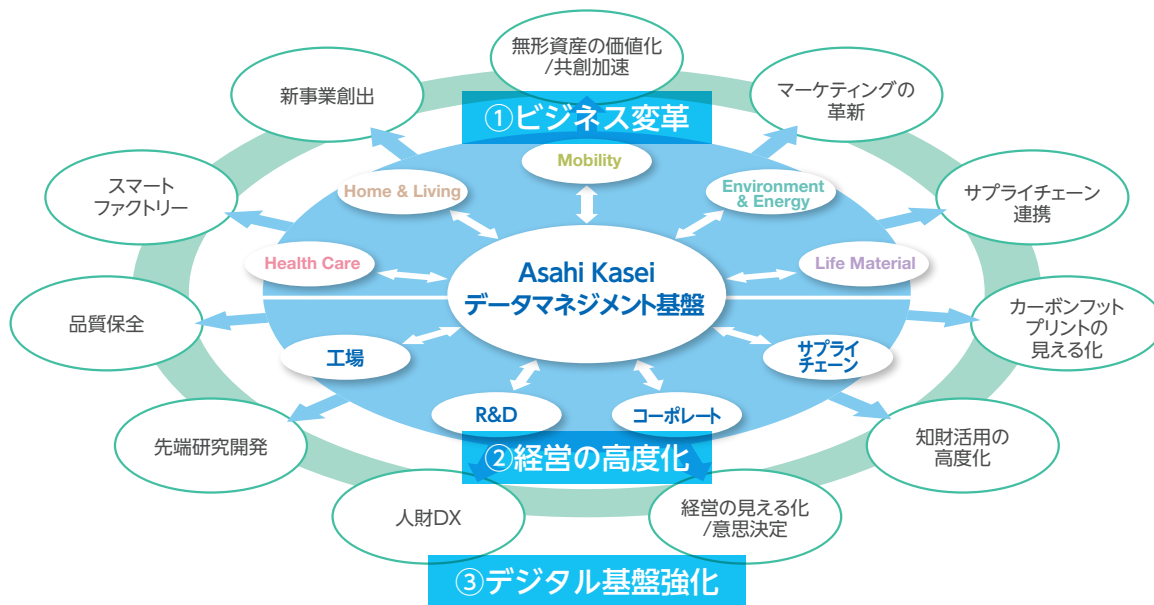
Digital (デジタルトランスフォーメーション)

当社グループでは、2022年からのDXの取組みを「デジタル創造期」と位置づけ、当社グループの多様なデータを活用し、DXへの取組みを加速させていきます。



■ デジタル創造期 (2022年度～) における3つの柱

デジタルで多様な資産を最大限に活用し、ビジネスモデルを最速で変えていく



デジタル人材育成・獲得/アジャイル開発の浸透/データ活用促進

■ KPI DX-Challenge 10-10-100 (2024年度目標)

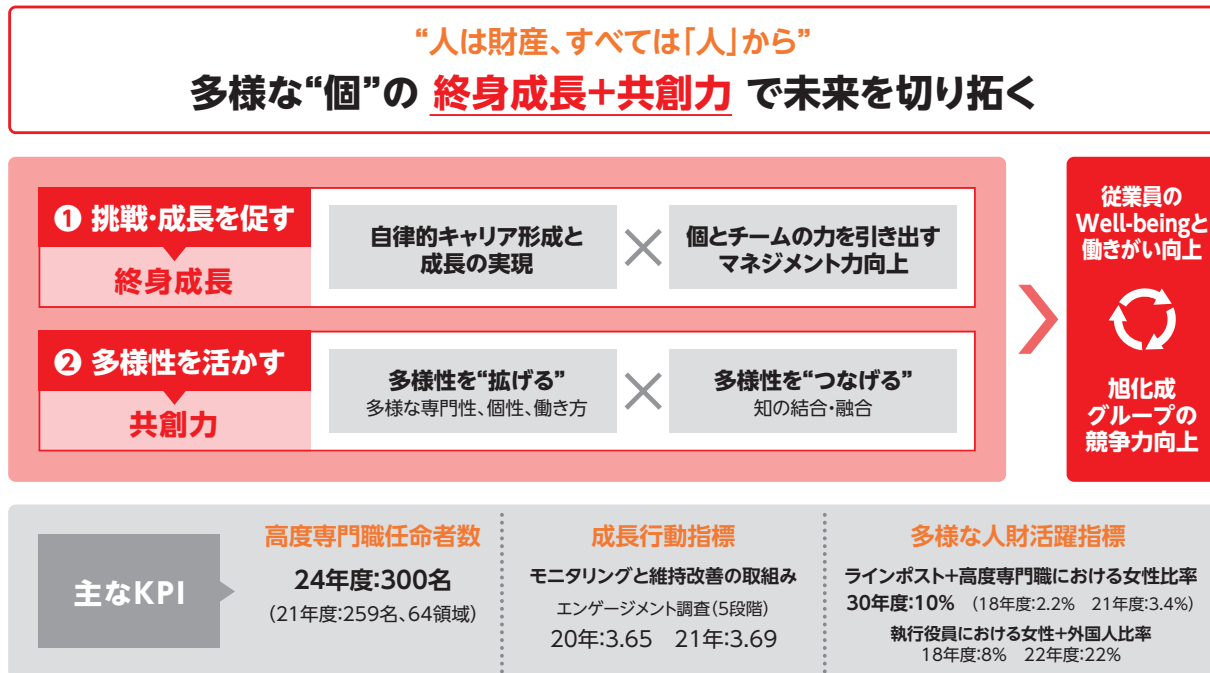
| | | |
|---|--|--|
| <p>デジタルプロ人材 10倍</p> <p>グローバル全従業員のうち 2,500名程度をデジタルプロ人材に (2021年比10倍)</p> | <p>デジタルデータ活用量 10倍</p> <p>グループ全体の デジタルデータ活用量を10倍に (2021年比)</p> | <p>重点テーマ増益貢献 100億円</p> <p>通常の活動の利益貢献に加え、選定した 重点テーマで100億円の増益貢献 (2024年度までの3年累計)</p> |
|---|--|--|

■ DX関連投資*

約300億円を想定(2024年度までの3年累計) ※デジタル変革にかかる情報化投資やクラウド利用料

People (「人財」のトランスフォーメーション)

当社グループでは、“すべては「人」から”という基本思想のもとに、従業員の自律的成長を後押しし、多様な人財が活躍できる基盤づくりを推進していきます。



「無形資産の最大活用」

当社グループでは、3領域にまたがり、人財、コア技術、マーケティングチャネル等の多様な無形資産を持ち、活用できることが強みであり、デジタルを活用し、これらの無形資産を最大限Connectさせることによって、戦略構築や新事業の創出を推進していきます。



デジタルを活用した無形資産のConnect

5 事業等のリスク

当社が認識している主要なリスク

当社は、次に掲げるリスクを当社グループの主要なリスクとして認識し、それぞれのリスクに応じて適切な対応に取り組んでいます。

- 気候変動リスク
- 新型コロナウイルス感染拡大によるリスク
- グローバルなサプライチェーンに関するリスク
- 通商・経済制裁等規制に関するリスク
- 事業競争力に関するリスク
- M&Aに関するリスク
- 市況変動によるリスク
- 大規模自然災害
- 産業事故
- 製品の欠陥に起因する事故
- 知的財産権に関するリスク
- 新たな法令に起因する事業上のリスク

3. ファイナンス

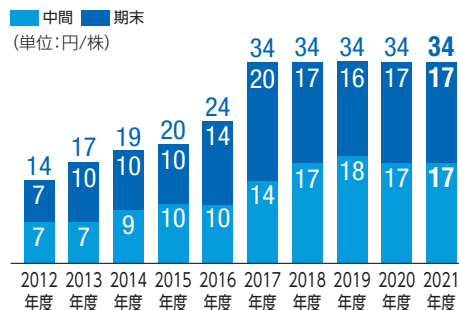
1 株主還元の方針と期末配当について

当社は、中期的なフリー・キャッシュ・フローの見通しから、株主還元の水準を判断します。

配当による株主還元を基本とし、1株当たり配当金の維持・増加を目指します。配当性向30～40%（新中期経営計画3年間の累計）を目安としながら、配当水準の安定的向上を図ります。また、自己株取得は資本構成適正化に加え、投資案件や株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施します。

これらの方針のもと、2021年度の配当については、当事業年度の連結業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり17円とし、既の実施済みの中間配当金1株当たり17円と合わせて1株当たり年間34円としました。

なお、2022年度の配当につきましては業績予想をもとに、1株当たり36円を予定しております。



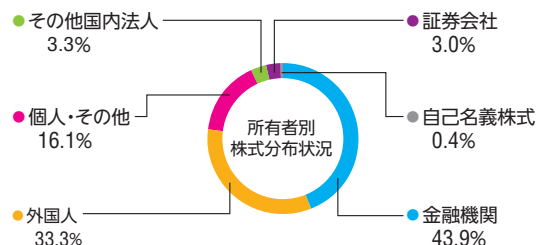
2 株式の状況

■発行可能株式総数：4,000,000,000株

■発行済株式の総数：1,393,932,032株
（自己株式6,079,401株を含む）

■株主数：166,437名（前期比25,300名増）

■大株主（上位10名）



| 株主名 | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|---|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 244,550 | 17.62 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 73,814 | 5.32 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 46,063 | 3.32 |
| 日本生命保険相互会社 | 40,880 | 2.95 |
| 旭化成グループ従業員持株会 | 36,009 | 2.59 |
| 株式会社三井住友銀行 | 25,404 | 1.83 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 | 22,173 | 1.60 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 | 19,800 | 1.43 |
| 住友生命保険相互会社 | 19,778 | 1.43 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口4） | 18,731 | 1.35 |

（注）持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

3 資金調達の状況

当社グループの2021年度の資金調達については、Itamar社買収等の資金需要に対応するため、銀行借入およびマーシャル・ペーパーの発行に加え、第16回、第17回、第18回無担保普通社債の発行により、低金利の新規資金調達を行いました。その結果、当期末現在における連結有利子負債残高（リース債務除く）は、前期末に比べ1,073億円増加し、7,663億円となりました。

4 主要な借入先

| 借入先 | 借入額 (百万円) | 借入先 | 借入額 (百万円) |
|-----------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 (注) | 132,041 | 信金中央金庫 | 32,500 |
| 株式会社三井住友銀行 (注) | 122,736 | 三井住友信託銀行株式会社 | 30,448 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 (注) | 57,511 | Bank Mendes Gans N.V. | 10,283 |
| 農林中央金庫 | 49,330 | 株式会社宮崎銀行 | 7,105 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 35,000 | 日本生命保険相互会社 | 4,000 |

(注) 借入金残高には借入先の海外現地法人銀行からの借入を含みます。

(ご参考)



常務執行役員 堀江俊保



CFOメッセージ

2021年度の1株当たりの年間配当金は34円としました。前中期経営計画期間である2019年度からの3年間累計の配当性向は約41%となりました。

引き続き、健全な財務状態を保ちながら、次の成長の為の挑戦的な投資と事業ポートフォリオの構造転換や既存事業からのキャッシュ創出を通じて、当社グループの収益性を高め、配当水準の安定的向上を図ります。

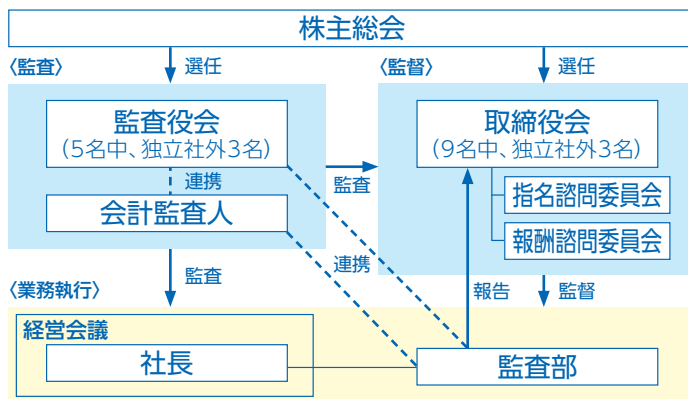
4.コーポレートガバナンス

1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループミッションのもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン（目指す姿）としています。そのうえで、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレートガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

2 当社のガバナンス体制とポイント



ポイント

- 取締役の1/3が独立社外取締役
- 女性取締役が1名在籍
- 多様なバックグラウンドを持つ取締役メンバー
- 監査役3/5が独立社外監査役
- 監査役を補佐する監査役室を設置
- 監査部は社長と取締役会の双方に報告

3 取締役会・任意委員会・監査役会の活動状況（2021年度）

| 種類 | 年間開催回数 | 平均出席率 | 主要テーマ |
|---------|--------|--------------------|--|
| 取締役会 | 15回 | 99% (取締役および監査役) | ● 事業投資 ● 中期経営計画 ● リスク管理およびコンプライアンス |
| 指名諮問委員会 | 3回 | 100% (全委員) | ● 最適な取締役会の構成・規模 ● 取締役・監査役候補者の指名方針 ● 社外役員に関する独立性判断基準 |
| 報酬諮問委員会 | 6回 | 100% (全委員) | ● 取締役の報酬方針・報酬制度 ● 取締役の個人別業績連動報酬の決定 |
| 監査役会 | 18回 | 99% (監査役) | ● 取締役の職務執行状況の監査 ● 業務および財産の状況の監査 ● 会計監査人の評価 |

4 社外役員の子な活動状況

| 区分 | 氏名 | 取締役会出席状況 (出席率) | 監査役会出席状況 (出席率) | 指名諮問委員会出席状況 (出席率) | 報酬諮問委員会出席状況 (出席率) |
|-----|-------|-------------------|-------------------|----------------------|----------------------|
| 取締役 | 立岡 恒良 | 14回/15回 (93%) | — | 3回/3回 (100%) | 6回/6回 (100%) |
| | 岡本 毅 | 15回/15回 (100%) | — | 3回/3回 (100%) | 6回/6回 (100%) |
| | 前田 裕子 | 11回/11回 (100%) | — | 3回/3回 (100%) | 5回/5回 (100%) |
| 監査役 | 真壁 昭夫 | 15回/15回 (100%) | 18回/18回 (100%) | — | — |
| | 伊藤 鉄男 | 14回/15回 (93%) | 18回/18回 (100%) | — | — |
| | 望月 明美 | 10回/11回 (91%) | 12回/13回 (92%) | — | — |

| 区分 | 氏名 | 発言状況等 |
|-----|-------|---|
| 取締役 | 立岡 恒良 | 上記のとおり各会議に出席し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。特に、産業政策に携わった経験に基づき、特定の産業を超えた広い視野からの指摘や質問等をもって取締役会の多面的な審議の実現および諮問委員会を通じた経営への監督において期待される役割を果たしました。 |
| | 岡本 毅 | 上記のとおり各会議に出席し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。特に、企業経営者としての経験に基づき、株主視点に基づく財務規律、施策の従業員への影響等に関する指摘や質問等をもって取締役会の多面的な審議の実現および諮問委員会を通じた経営への監督において期待される役割を果たしました。 |
| | 前田 裕子 | 上記のとおり各会議に出席し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。特に、他企業での技術系分野での経験に基づき、研究開発、品質保証、環境安全、知的財産、人財育成等に関する実践的な指摘や質問等をもって取締役会の多面的な審議の実現および諮問委員会を通じた経営への監督において期待される役割を果たしました。 |
| 監査役 | 真壁 昭夫 | 上記のとおり各会議に出席し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。特に、経済学者としての、資本市場の動向からみた示唆、特定の産業を超えた広い視野からの指摘や質問等をもって取締役会の多面的な審議の実現および経営への監督において期待される役割を果たしました。 |
| | 伊藤 鉄男 | 上記のとおり各会議に出席し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。特に、検察官および弁護士としての経験に基づき、コンプライアンス・リスク管理に関する施策の実践や案件の分析に関する指摘や質問等をもって取締役会の多面的な審議の実現および経営への監督において期待される役割を果たしました。 |
| | 望月 明美 | 上記のとおり各会議に出席し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。特に、公認会計士としての経験に基づき、コンプライアンス・リスク管理に関する施策の実践や案件の分析に関する指摘や質問等をもって取締役会の多面的な審議の実現および経営への監督において期待される役割を果たしました。 |

5 取締役および監査役の状況 (2022年3月31日現在)

| 地位 | 氏名 | 担当 | 重要な兼職の状況 |
|----------------|-------|--|---|
| 代表取締役 取締役社長 | 小堀 秀毅 | ●社長執行役員●株主総会・取締役会・経営会議の招集および議長●サステナビリティ推進●指名諮問委員会委員●報酬諮問委員会委員 | |
| 代表取締役 | 高山 茂樹 | ●副社長執行役員●技術機能部門統括(環境安全、品質保証、支社、生産技術、製造、研究・開発、エネルギー政策)●健康経営●指名諮問委員会委員●報酬諮問委員会委員 | |
| 取締役 | 吉田 浩 | ●副社長執行役員●マテリアル領域●旭化成ヨーロッパ | |
| 取締役 | 坂本 修一 | ●専務執行役員●ヘルスケア領域 | |
| 取締役 | 川畑 文俊 | ●専務執行役員●住宅領域 | |
| 取締役 | 工藤幸四郎 | ●常務執行役員●経営企画、経理財務、IR、旭化成ヨーロッパ補佐、旭化成アメリカ、旭化成(中国)投資有限公司 | |
| 社外取締役 | 立岡 恒良 | ●指名諮問委員会委員 ●報酬諮問委員会委員 | ●(株)ニトリホールディングス社外取締役(監査等委員) ●三菱商事(株)社外取締役 |
| 社外取締役 | 岡本 毅 | ●指名諮問委員会委員長 ●報酬諮問委員会委員長 | ●東京瓦斯(株)相談役●日本郵政(株)社外取締役 ●三菱地所(株)社外取締役 |
| 社外取締役 | 前田 裕子 | ●指名諮問委員会委員 ●報酬諮問委員会委員 | ●(株)セルバンク取締役●中外製薬(株)社外監査役 ●(株)コーセー社外取締役 |
| 常勤監査役 | 中尾 正文 | | |
| 常勤監査役 | 柴田 豊 | | |
| 社外監査役 | 真壁 昭夫 | | ●法政大学大学院政策創造研究科教授 |
| 社外監査役 | 伊藤 鉄男 | | ●弁護士(西村あさひ法律事務所オブカウンセル) ●高砂熱学工業(株)社外監査役 ●石油資源開発(株)社外取締役 |
| 社外監査役 | 望月 明美 | | ●公認会計士(明星監査法人社員) ●日本精工(株)社外取締役(監査委員会委員) ●(株)ツムラ社外取締役(監査等委員) |

(注) 1. 上記の重要な兼職先と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 取締役立岡恒良、岡本毅および前田裕子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。
3. 監査役真壁昭夫、伊藤鉄男および望月明美の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。
4. 監査役真壁昭夫氏は大学等で経済・金融を長年指導・研究しており、監査役望月明美氏は公認会計士として豊富な企業監査の経験を有しており、両氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
5. 取締役立岡恒良、岡本毅および前田裕子の3氏ならびに監査役中尾正文、柴田豊、真壁昭夫、伊藤鉄男および望月明美の5氏と当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
6. 当社は、上記の取締役および監査役の全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
7. 当社は、取締役、監査役および執行役員ならびに主要な子会社の取締役、監査役および執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる賠償責任額、和解金、弁護士費用等を填補することとしており、保険料は当社が全額負担しております。ただし、被保険者の犯罪行為や、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に関する当該被保険者自身の損害等は填補の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

6 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額および監査役会が同意した理由

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

PwCあらた有限責任監査法人209百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

PwCあらた有限責任監査法人349百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区別することができないため、上記の金額は双方の合計額としています。
 2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っています。
 3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者(外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者)の監査(会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る。)を受けています。

③ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、相当であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

(ご参考)

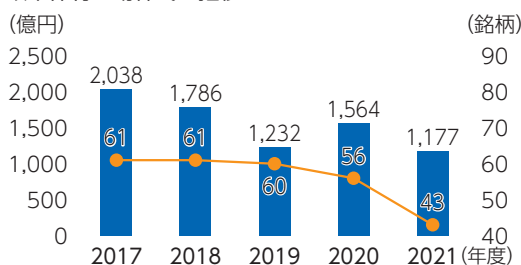
政策保有株式の状況

当社は、純粋な投資目的以外の目的で保有する株式(政策保有株式)について、株価変動リスクや保有に伴うコスト、資本効率等を考慮し、保有量の縮減を継続的に進めています。

個別の政策保有株式についても、保有の意義、効果、経済合理性等について定性・定量両面での評価を毎年定期的にも実施し、取締役会で検証しています。

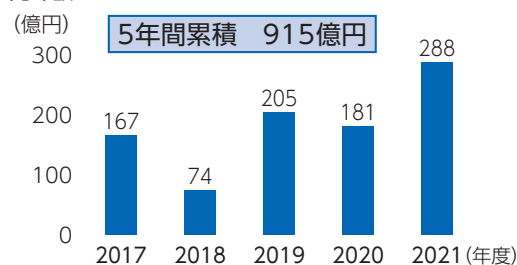
検証の結果、保有の目的に合致しなくなったと判断される株式または保有効果がコスト・リスクに見合わない判断される株式については、当該企業の状況を勘案したうえで、売却等による縮減を進めています。

政策保有上場株式の推移



(左軸) ■ 期末貸借対照表計上額 (右軸) ● 銘柄数

売却額



5年間累積 915億円

(注) 2021年度中に(株)ブリヂストン、ライオン(株)を含む13銘柄について保有株式数の全てを売却しています。結果、2021年度末現在の政策保有株式(非上場を含む)の保有額は連結純資産の約7%となりました。

7 役員報酬の状況

当事業年度における取締役および監査役の報酬等の額

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 種類別の内訳 (百万円) | | | 支給人員 (名) |
|----------|-----------------|--------------|--------|------|----------|
| | | 基礎報酬 | 業績連動報酬 | 株式報酬 | |
| 取締役 | 470 | 297 | 127 | 46 | 11 |
| うち、社外取締役 | 49 | 49 | — | — | 4 |
| 監査役 | 140 | 140 | — | — | 6 |
| うち、社外監査役 | 45 | 45 | — | — | 3 |

当事業年度における役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

| 役員区分 | 株式数 | 交付対象者数 |
|-----------------|----------------|--------|
| 取締役 (社外役員でないもの) | 22,600株 (普通株式) | 1名 |

(注) 当社の株式報酬制度 (株式交付信託) に基づき取締役退任者に交付された株式の状況です。

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

| 株主総会決議日 | 決議の概要 | 決議に係る員数 |
|------------|---|---------|
| 2006年6月29日 | 監査役の金銭報酬限度額 (年額1億5,000万円以内) | 4名 |
| 2014年6月27日 | 取締役の金銭報酬限度額 (年額6億5,000万円以内、うち社外取締役分は年額5,000万円以内) (うち社外取締役3名) | 9名 |
| 2017年6月28日 | 株式報酬限度額 (3事業年度で上限3億円) | 6名 |

取締役の報酬

(1) 決定方針

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保していくためのコーポレートガバナンスの仕組みの1つとして、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針 (以下、「決定方針」) について報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会において次の基本方針を含む内容にて決定方針を決議しています。

(決定方針の概要は後述の(2) 基本的な設計内容および(3) 決定プロセスに記載のとおりです)

<基本方針>

当社経営に対する監督の立場にある社外取締役の報酬については、特に短期的な業績変動によって左右されるべきものではなく、独立性の高いポジションを確保するために、固定額の基礎報酬のみで構成し、水準は外部専門機関の調査データ等を勘案して決定する。

一方、業務執行取締役の報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与が必要であるため、生活基盤となる固定額の基礎報酬に加えて、業績連動報酬および非金銭報酬としての株式報酬を組み合わせた報酬体系とし、経営戦略や経営課題に応じて、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、報酬額の支給水準や報酬の種類別の支給割合を調整することにより、その役割に応じた適切な水準とする。

なお、取締役報酬のあり方・制度設計が最適なものであるようにするため、取締役会および報酬諮問委員会にて定期的に審議し、継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。

なお、上記決定方針の内容は、第131期定時株主総会で提案される第4号議案および第6号議案 (25頁から30頁) をご承認いただくことを条件に、その内容を変更することを予定しております (変更後の方針は30頁から32頁の (ご参考) を参照ください)。

(2) 基本的な設計内容

① 業績連動報酬

- 経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与の観点から、資産効率を含む財務目標の達成度とサステナビリティの推進等の個人毎の目標を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせ設計
- グループ連結の売上高、営業利益、ROA等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえ、総合的に判断して算出
- 基準とする財務指標は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価軸としての適性ととも、資産効率の向上の意識付けの観点から選択
- 個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式の概要は以下のとおり

$$\boxed{\text{評価によって算出した指数}^{\ast}} \times \boxed{\text{職位別の基準値}} = \boxed{\text{個人別の業績連動報酬額}}$$

※財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数

- 業績連動報酬の算出に要する主な経営指標の直近の事業年度における目標値・基準値とその実績値

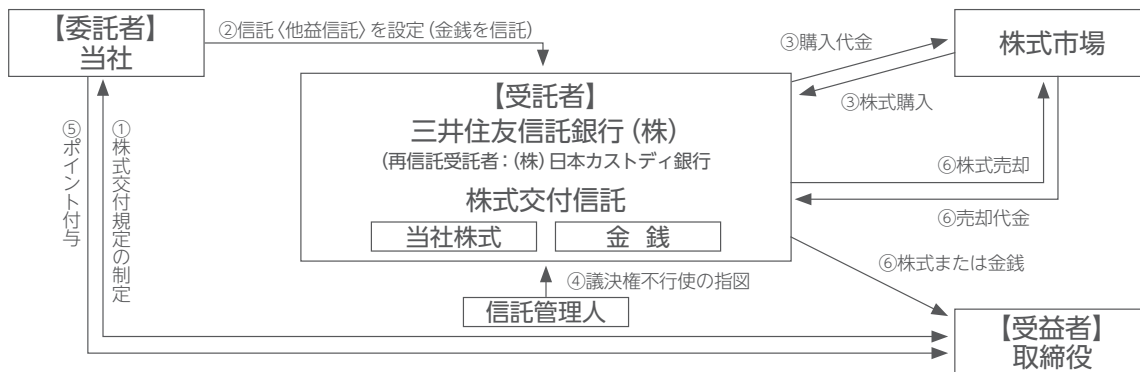
| | 2021年度目標値・基準値 | 2021年度実績値 |
|--------------------|---------------|-----------|
| 連結売上高 | 23,750億円 | 24,613億円 |
| 連結営業利益 | 1,900億円 | 2,026億円 |
| 連結ROA [※] | 5.5% | 6.1% |

※連結営業利益÷年度末の連結総資産

② 株式報酬

- 株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株主視点を共有するべく、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度を導入
- 当社の設定した信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に対して当社株式を交付する株式交付信託で、取締役会で定めた株式交付規程に基づき対象取締役に対して職位に応じてポイントを付与し（1事業年度当たり100,000ポイントが上限）、付与を受けたポイント数に応じて、取締役かつ当社グループの役員の退任時に当社株式が対象取締役に交付（交付される株式の数は、付与されたポイント数に1を乗じた数）

(ご参考) 株式報酬制度 (株式交付信託) の概要



(3) 決定プロセス

- 取締役会にて報酬諮問委員会に委任する旨を決議
- 当該権限の内容は、業務執行取締役の業績連動報酬について、取締役社長から提案された個人別の目標達成度の評価の合理性・適正性を確認し、これを取締役会で決定された計算式の枠組みに投入して個人別の業績連動報酬の金額を決定するもの
職位毎の固定額の基礎報酬の金額は取締役会で決定のうえ支給
株式報酬については、取締役会で決定された株式交付規程に基づいてポイントを付与し、所定の条件成就時に当社株式を交付
- 権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ、独立性・客観性・透明性の高い立場から個人別の取締役報酬の決定を行うには報酬諮問委員会に委ねることが最も適しているため
- 報酬諮問委員会の当該権限が適切に行使されることを確保するため、報酬諮問委員会は社外取締役を過半数の委員として構成し、取締役会に対して定期的に上記確認および決定のプロセスを報告

報酬諮問委員会の委員の構成（2022年3月31日現在）

| 氏名 | 地位・担当 |
|-------|---------------------|
| 岡本 毅 | 社外取締役 報酬諮問委員会委員長 |
| 立岡 恒良 | 社外取締役 |
| 前田 裕子 | 社外取締役 |
| 小堀 秀毅 | 代表取締役 取締役社長 社長執行役員 |
| 高山 茂樹 | 代表取締役 副社長執行役員 |

(4) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

- 基礎報酬および株式報酬の内容は、社外取締役を過半数の委員として構成する報酬諮問委員会による審議結果を考慮したうえで取締役会で決定されており、その決定の客観性・透明性が確保されているため
- 業績連動報酬の内容は、報酬諮問委員会の独立性・客観性・透明性の高いプロセスで決定されているため

(ご参考) 業務執行取締役の報酬構成比



● 業績連動報酬＝成果へのコミットメント

● 株式報酬＝株主との目線一致

* 社外取締役の報酬は基礎報酬のみで構成

監査役の報酬

- 監査役の報酬は、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定

8 取締役会の実効性評価結果

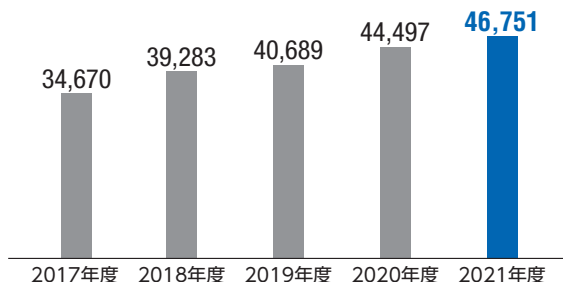
当社取締役会では、その実効性を毎年度終了後、取締役会での審議を通じて定期的に評価しております。2021年度の主な取組みおよび今後に向けての課題認識は以下のとおりです。

| | |
|--------------------|---|
| <p>2021年度の取組み</p> | <p>2021年度の当社取締役会では、前年度の評価結果を踏まえて、主に以下の取組みを実行しました。</p> <p>①中長期的な経営課題に関する議題の充実および独立役員会合の開催を含む年間を通じた取締役会のあり方の検討 サステナビリティ、事業ポートフォリオ管理、リスク管理の推進、そして2022年度から始まる新中期経営計画に向けた議題を積極的に取り上げて、これらを審議してきました。さらに、従来から実施している社外役員と監査役による定期的なミーティングの機会に加えて、2021年10月に社外取締役および社外監査役だけのディスカッションの機会を設け、独立した客観性ある立場で、取締役会の実効性評価の中間レビューとして、当社の取締役会のあり方、取締役会における説明および審議のあり方、取締役会の実効性評価のあり方について審議しました。そして、それを踏まえて取締役会での複数回の審議を経て、以下の②「審議事項」の導入と議題の絞り込み、③取締役会における審議充実のための改善等に結び付けることができました。</p> <p>②「審議事項」の導入と議題の絞り込み 「決議事項」と「報告事項」に加えて、例えば、財務資本政策、最適ガバナンスの構築、中計等の経営計画、事業ポートフォリオ戦略、大規模M&Aや投資等の経営上の重要な事項についての審議をより一層深めることを目的として、「審議事項」を設けました。一方で、サステナビリティ、ダイバーシティに関する案件の取締役会付議範囲を拡充しながら、設備投資や人事等の一定の業務執行に係る決裁権限の委譲を進め、迅速な経営判断の確保と取締役会審議の実効化を図りました。</p> <p>③取締役会における審議充実のための改善 社外役員への事前説明を前提とした取締役会当日における質疑応答の時間の拡充、大規模M&Aや投資案件における論点明確化・エグゼクティブサマリーの改善等を通じて、取締役会での審議の一層の充実を図りました。</p> |
| <p>今後に向けての課題認識</p> | <p>上記の取組みを踏まえて、今後に向けて以下の課題認識を改めて取締役会にて共有しています。</p> <p>①当事業年度の取組み成果のレビューと改善 当事業年度の改善の取組みを踏まえ、中間レビューを実施し、適時かつ適切に改善に取り組みます。</p> <p>②取締役会の構成に関する審議の深化 独立性、ダイバーシティの観点を含む取締役会の規模・構成のあり方について、継続的に精査していきます。</p> |

5. その他のデータ

1 グループの従業員数の推移 (各年度末現在)

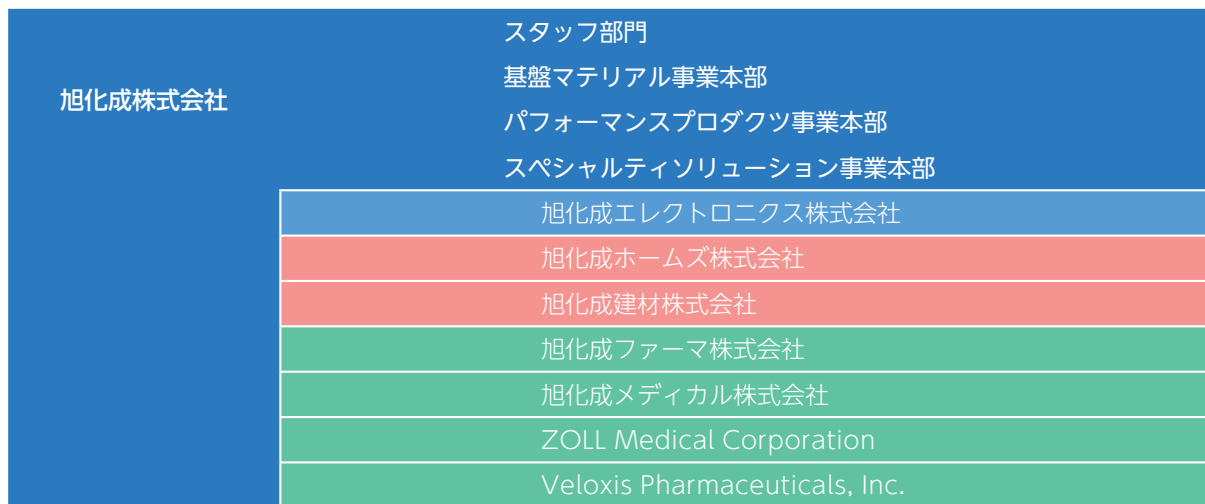
(単位:人)



* 2021年度の海外従業員比率は約4割です。

2 旭化成グループの状況 (グループ体制、主な拠点およびグループ会社の分布)

当社は、2016年4月から、企業価値の向上を目指し、「ナレッジ・技術」と「人財」の高度化・融合を図り、競争力強化のため、以下のとおり事業持株会社制を採用し、事業展開しております。

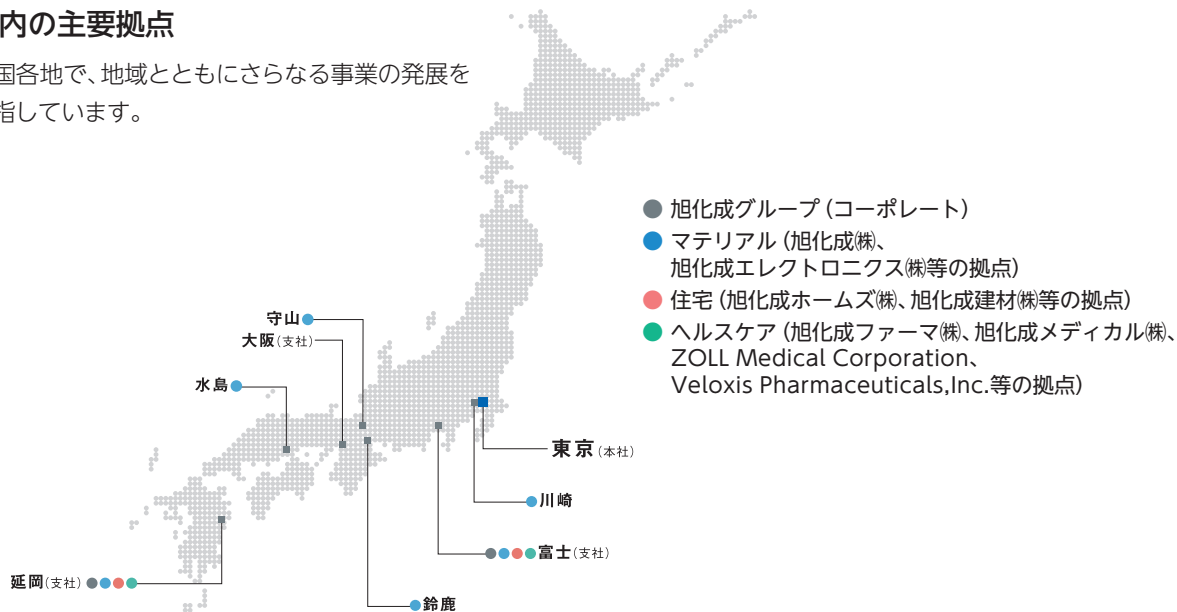


(注) 1. 上記は2022年3月末現在のものです。2022年4月1日付にて、マテリアル領域について「基盤マテリアル事業本部」「パフォーマンスプロダクツ事業本部」「スペシャルティソリューション事業本部」の3事業本部制から、「環境ソリューション事業本部」「モビリティ&インダストリアル事業本部」「ライフイノベーション事業本部」からなる3事業本部制に再編し、「旭化成エレクトロニクス」を「ライフイノベーション事業本部」下に移管しております。

2. 連結対象子会社は273社、持分法適用会社は45社あります(2021年度末現在)。

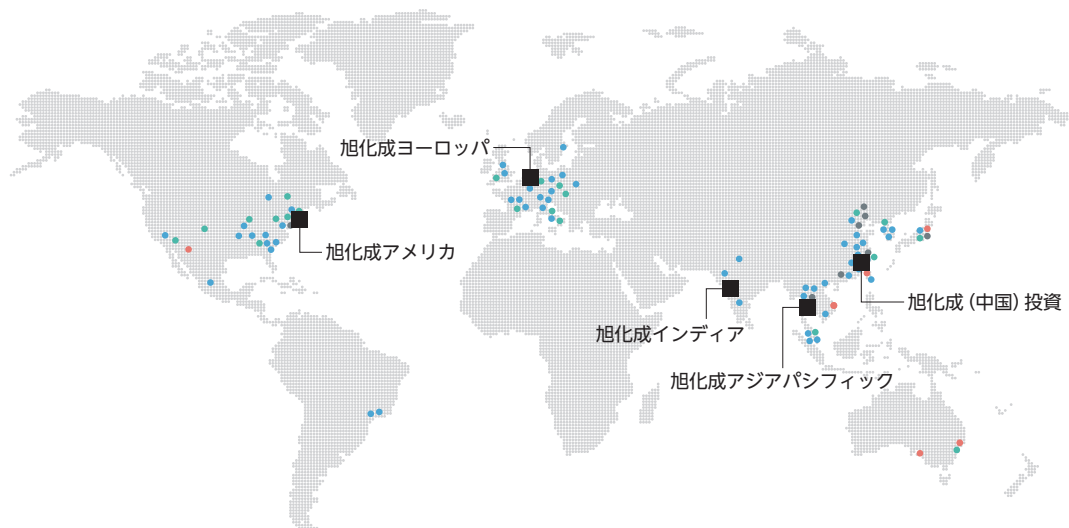
国内の主要拠点

全国各地で、地域とともにさらなる事業の発展を目指しています。



海外の主要拠点

旭化成グループは世界20カ国以上に生産・販売・研究開発の拠点を配置し、グローバル市場で幅広いニーズに対応する体制を整えています。



連結計算書類等

連結計算書類

連結貸借対照表

連結損益計算書

ご参考 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

計算書類

貸借対照表

損益計算書

連結計算書類

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | (ご参考) 前期金額 | 金額 |
|-----------------|------------------|------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 1,136,776 | 1,334,209 |
| 現金及び預金 | 221,779 | 244,641 |
| 受取手形及び売掛金 | 338,640 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 434,595 |
| 商品及び製品 | 203,159 | 252,521 |
| 仕掛品 | 166,494 | 146,120 |
| 原材料及び貯蔵品 | 111,798 | 141,608 |
| その他 | 97,131 | 117,195 |
| 貸倒引当金 | △ 2,225 | △ 2,471 |
| 固定資産 | 1,782,165 | 2,014,866 |
| 有形固定資産 | 717,262 | 805,215 |
| 建物及び構築物 | 279,531 | 312,344 |
| 機械装置及び運搬具 | 249,269 | 281,320 |
| 土地 | 70,577 | 69,567 |
| リース資産 | 928 | 1,865 |
| 建設仮勘定 | 84,463 | 102,284 |
| その他 | 32,495 | 37,834 |
| 無形固定資産 | 694,374 | 836,843 |
| のれん | 351,921 | 431,335 |
| その他 | 342,454 | 405,508 |
| 投資その他の資産 | 370,529 | 372,808 |
| 投資有価証券 | 286,517 | 246,701 |
| 長期貸付金 | 1,241 | 6,227 |
| 長期前渡金 | 29,390 | 30,432 |
| 退職給付に係る資産 | — | 1,193 |
| 繰延税金資産 | 21,116 | 54,276 |
| その他 | 32,709 | 34,404 |
| 貸倒引当金 | △ 445 | △ 426 |
| 資産合計 | 2,918,941 | 3,349,075 |

| 科目 | (ご参考) 前期金額 | 金額 |
|--------------------|------------------|------------------|
| 負債の部 | 1,424,406 | 1,630,260 |
| 流動負債 | 703,163 | 923,850 |
| 支払手形及び買掛金 | 142,087 | 178,092 |
| 短期借入金 | 144,571 | 239,491 |
| コマーシャル・ペーパー | 84,000 | 113,000 |
| リース債務 | 880 | 2,224 |
| 未払費用 | 126,705 | 146,275 |
| 未払法人税等 | 21,268 | 58,115 |
| 前受金 | 78,601 | 62,476 |
| 株式給付引当金 | 124 | 208 |
| 修繕引当金 | 7,222 | 4,738 |
| 製品保証引当金 | 3,522 | 4,007 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 5,651 | 4,445 |
| その他 | 88,533 | 110,778 |
| 固定負債 | 721,243 | 706,410 |
| 社債 | 110,000 | 160,000 |
| 長期借入金 | 320,404 | 253,785 |
| リース債務 | 3,921 | 8,715 |
| 繰延税金負債 | 58,669 | 52,017 |
| 株式給付引当金 | 513 | 490 |
| 修繕引当金 | 3,415 | 5,396 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 12,652 | 12,298 |
| 退職給付に係る負債 | 158,832 | 152,081 |
| 長期預り保証金 | 21,939 | 22,490 |
| その他 | 30,899 | 39,139 |
| 純資産の部 | 1,494,535 | 1,718,815 |
| 株主資本 | 1,335,890 | 1,459,381 |
| 資本金 | 103,389 | 103,389 |
| 資本剰余金 | 79,641 | 79,887 |
| 利益剰余金 | 1,158,792 | 1,282,325 |
| 自己株式 | △ 5,932 | △ 6,219 |
| その他の包括利益累計額 | 131,586 | 228,029 |
| その他有価証券評価差額金 | 91,887 | 66,287 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 347 | △ 341 |
| 為替換算調整勘定 | 50,462 | 167,225 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 10,416 | △ 5,142 |
| 非支配株主持分 | 27,058 | 31,405 |
| 負債・純資産合計 | 2,918,941 | 3,349,075 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目 | (ご参考) 前期金額 | 金額 |
|------------------------|----------------|----------------|
| 売上高 | 2,106,051 | 2,461,317 |
| 売上原価 | 1,425,342 | 1,691,549 |
| 売上総利益 | 680,709 | 769,769 |
| 販売費及び一般管理費 | 508,901 | 567,122 |
| 営業利益 | 171,808 | 202,647 |
| 営業外収益 | 17,331 | 21,663 |
| 受取利息 | 1,895 | 1,364 |
| 受取配当金 | 4,308 | 4,332 |
| 持分法による投資利益 | 3,451 | 8,878 |
| その他 | 7,677 | 7,088 |
| 営業外費用 | 11,102 | 12,257 |
| 支払利息 | 3,209 | 3,643 |
| その他 | 7,893 | 8,614 |
| 経常利益 | 178,036 | 212,052 |
| 特別利益 | 17,665 | 32,934 |
| 投資有価証券売却益 | 17,312 | 26,545 |
| 固定資産売却益 | 353 | 912 |
| 受取保険金 | — | 3,777 |
| 段階取得に係る差益 | — | 1,700 |
| 特別損失 | 44,795 | 29,866 |
| 投資有価証券評価損 | 66 | 511 |
| 固定資産処分損 | 10,637 | 7,526 |
| 減損損失 | 1,937 | 6,811 |
| 火災損失 | 22,287 | — |
| 製品補償損失 | 2,118 | — |
| 事業構造改善費用 | 7,750 | 15,017 |
| 税金等調整前当期純利益 | 150,906 | 215,121 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,273 | 93,046 |
| 法人税等調整額 | △ 4,465 | △ 41,759 |
| 当期純利益 | 82,098 | 163,834 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,330 | 1,954 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 79,768 | 161,880 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 183,271 |
| 税金等調整前当期純利益 | 215,121 |
| 減価償却費 | 119,738 |
| のれん償却額 | 28,391 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | △ 45,911 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △ 73,257 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 21,392 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 10,184 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 10,546 |
| 法人税等の支払額 (+は還付額) | △ 59,137 |
| その他 | △ 43,796 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 221,019 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 142,256 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,280 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 27,452 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 5,805 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 33,437 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △ 80,912 |
| その他 | 689 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 42,321 |
| 借入金・C P・社債の増減額 (純額) (△は減少) | 94,435 |
| 親会社による配当の支払額 | △ 47,187 |
| その他 | △ 4,927 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,027 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 25,600 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 216,235 |
| 連結の範囲の変更に伴う増減額 (△は減少) | 1,112 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 242,948 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

計算書類

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | (ご参考) 前期金額 | 金額 |
|-----------------|------------------|------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 426,790 | 505,771 |
| 現金及び預金 | 41,156 | 37,220 |
| 受取手形 | 804 | 743 |
| 電子記録債権 | 3,859 | 4,358 |
| 売掛金 | 139,990 | 159,207 |
| 商品及び製品 | 79,052 | 97,174 |
| 仕掛品 | 25,943 | 32,634 |
| 原材料及び貯蔵品 | 43,399 | 53,903 |
| 前払費用 | 5,109 | 6,884 |
| 未収入金 | 28,481 | 40,072 |
| 短期貸付金 | 2 | 2 |
| 関係会社短期貸付金 | 28,389 | 40,656 |
| 立替金 | 25,442 | 19,778 |
| その他 | 7,571 | 15,547 |
| 貸倒引当金 | △ 2,407 | △ 2,407 |
| 固定資産 | 1,862,451 | 1,643,567 |
| 有形固定資産 | 364,064 | 418,300 |
| 建物 | 116,247 | 127,739 |
| 構築物 | 35,224 | 41,273 |
| 機械及び装置 | 111,180 | 134,214 |
| 車両運搬具 | 363 | 466 |
| 工具、器具及び備品 | 10,773 | 9,133 |
| 土地 | 47,204 | 47,447 |
| リース資産 | 13 | 7 |
| 建設仮勘定 | 43,059 | 58,022 |
| 無形固定資産 | 18,629 | 30,945 |
| ソフトウェア | 17,332 | 29,833 |
| その他 | 1,297 | 1,112 |
| 投資その他の資産 | 1,479,759 | 1,194,322 |
| 投資有価証券 | 163,218 | 126,644 |
| 関係会社株式 | 1,232,062 | 998,800 |
| 出資金 | 4 | 2 |
| 長期貸付金 | 5 | 3 |
| 関係会社長期貸付金 | 56,689 | 38,435 |
| 長期前渡金 | 20,514 | 20,397 |
| 長期前払費用 | 1,188 | 1,898 |
| 繰延税金資産 | — | 2,055 |
| その他 | 6,078 | 6,088 |
| 資産合計 | 2,289,241 | 2,149,337 |

| 科目 | (ご参考) 前期金額 | 金額 |
|-----------------|------------------|------------------|
| 負債の部 | 1,498,930 | 1,377,528 |
| 流動負債 | 988,651 | 898,037 |
| 支払手形 | 723 | 510 |
| 買掛金 | 48,881 | 65,594 |
| 短期借入金 | 77,500 | 131,500 |
| コマーシャル・ペーパー | 84,000 | 113,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,640 | 71,129 |
| 関係会社短期借入金 | 311,269 | 330,173 |
| リース債務 | 6 | 3 |
| 未払金 | 312,902 | 40,167 |
| 未払費用 | 40,937 | 39,418 |
| 未払法人税等 | 7,510 | 41,457 |
| 前受金 | 1,602 | 3,261 |
| 預り金 | 4,707 | 4,818 |
| 株式給付引当金 | 82 | 166 |
| 修繕引当金 | 7,222 | 4,738 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 5,172 | 3,751 |
| 債務保証損失引当金 | 1,931 | 3,209 |
| 代行支払関係支払手形 | 830 | 421 |
| その他 | 32,736 | 44,723 |
| 固定負債 | 510,279 | 479,491 |
| 社債 | 110,000 | 160,000 |
| 長期借入金 | 314,573 | 248,441 |
| リース債務 | 9 | 4 |
| 繰延税金負債 | 14,996 | — |
| 退職給付引当金 | 60,466 | 59,401 |
| 株式給付引当金 | 334 | 274 |
| 修繕引当金 | 244 | 1,978 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 5,675 | 5,328 |
| 長期預り保証金 | 3,441 | 3,429 |
| その他 | 542 | 636 |
| 純資産の部 | 790,312 | 771,809 |
| 株主資本 | 702,423 | 707,711 |
| 資本金 | 103,389 | 103,389 |
| 資本剰余金 | 79,396 | 79,396 |
| 資本準備金 | 79,396 | 79,396 |
| その他資本剰余金 | — | 0 |
| 利益剰余金 | 525,569 | 531,145 |
| 利益準備金 | 25,847 | 25,847 |
| その他利益剰余金 | 499,722 | 505,298 |
| 固定資産圧縮積立金 | 12,624 | 12,602 |
| 特定災害防止準備金 | 20 | 21 |
| 配当平均積立金 | 7,000 | 7,000 |
| 別途積立金 | 82,000 | 82,000 |
| 繰越利益剰余金 | 398,079 | 403,675 |
| 自己株式 | △ 5,931 | △ 6,218 |
| 評価・換算差額等 | 87,889 | 64,098 |
| その他有価証券評価差額金 | 88,133 | 64,465 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 244 | △ 367 |
| 負債・純資産合計 | 2,289,241 | 2,149,337 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

計算書類

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | (ご参考) 前期金額 | 金 額 |
|-----------------|----------------|----------------|
| 売上高 | 548,149 | 652,631 |
| 売上原価 | 445,752 | 509,609 |
| 売上総利益 | 102,398 | 143,021 |
| 販売費及び一般管理費 | 96,023 | 107,962 |
| 営業利益 | 6,374 | 35,059 |
| 営業外収益 | 69,774 | 55,635 |
| 受取利息及び配当金 | 64,909 | 53,751 |
| その他 | 4,865 | 1,884 |
| 営業外費用 | 11,603 | 8,754 |
| 支払利息 | 2,578 | 2,808 |
| 為替差損 | 4,326 | 1,145 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 173 | 1,278 |
| その他 | 4,527 | 3,523 |
| 経常利益 | 64,546 | 81,940 |
| 特別利益 | 16,449 | 24,731 |
| 投資有価証券売却益 | 16,161 | 24,466 |
| 関係会社清算益 | 149 | — |
| 固定資産売却益 | 139 | 265 |
| 特別損失 | 11,598 | 29,743 |
| 投資有価証券評価損 | 41 | 490 |
| 関係会社株式評価損 | 604 | 5,984 |
| 固定資産処分損 | 7,358 | 6,050 |
| 減損損失 | 382 | 3,652 |
| 事業構造改善費用 | 3,213 | 1,808 |
| 現物配当に伴う交換損失 | — | 11,759 |
| 税引前当期純利益 | 69,397 | 76,928 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,120 | 31,151 |
| 法人税等調整額 | △ 1,440 | △ 6,706 |
| 当期純利益 | 67,717 | 52,484 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定し、運用しています。

| 方針 | 運用状況の概要 |
|---|--|
| <p>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性および妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p> | <p>◆第131期（2021年4月～2022年3月、以下、「当期」という）において、取締役会を合計15回、月1回以上開催した。</p> <p>◆取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回の取締役会においても、社外役員を含む取締役および監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くした。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間30分である。</p> <p>◆当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加した。</p> |
| <p>情報の伝達報告および保存管理の体制</p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程およびグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程およびグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定および情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p> | <p>◆当期のグループ経営上の重要な事項については、左記の方針のとおり適切に意思決定し、その議事録を適切に保存・管理している。また、重要な決定事項・報告事項をグループ経営幹部に伝達している。</p> <p>◆当期において、当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けている。</p> <p>◆当社グループの経営および業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理している。</p> |

| | |
|--|--|
| <p>効率性の確保の体制</p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p> <p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役および執行役員等に提供する。</p> | <p>◆当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つを主要な事業領域とする事業領域体制と、事業持株会社制で、事業を運営している。</p> <p>◆当社グループは、業務執行に係る決裁権限の適切な分配、委譲を促進することで、迅速かつ柔軟な経営判断の確保を図っている。</p> <p>◆その他の体制については左記の方針のとおり運用している。</p> |
| <p>リスク管理体制</p> <p>1. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するための基本方針を定め、これらを所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。</p> <p>2. 環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施するとともに、監査等を通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善する。</p> <p>3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。</p> | <p>◆当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営している。</p> <p>また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク対策の進捗状況を確認・フォローしている。</p> <p>◆環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施している。これらの状況については、監査等を通じて確認し、継続的に改善している。</p> <p>◆新型コロナウイルスの感染拡大に対して、前年度より引き続き、「Withコロナにおける行動方針」に基づく諸対策の実施により、従業員の健康や安全の確保と、事業活動継続の両立に努めた。</p> <p>◆当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制および業務プロセスの整備及び運用状況評価等を行っている。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>当社グループのコンプライアンス体制</p> <p>1. 当社は、当社社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を置き、当社グループ全体のコンプライアンスを推進する体制を採る。</p> <p>2. 当社は、コンプライアンスに関する行動基準として旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社および当社グループの役員および従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。</p> <p>3. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングする体制を採る。</p> <p>4. 当社は、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）を導入し、グループに働く全ての人およびサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。</p> <p>5. 内部監査部門の役割を担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行のコンプライアンスの状況の監査を実施する。</p> | <p>◆当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用している。また、当社および当社グループの役員および国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施している。さらに、海外についても各国言語や法規制に対応した行動規範を策定し、eラーニングや研修等の周知活動を実施している（M&A等で新たに当社グループとなった会社を含む）。</p> <p>◆当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしている。</p> <p>◆当社は、左記の方針のとおり監査を実施している。</p> |
| <p>監査役支援の体制</p> <p>1. 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。</p> <p>2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。</p> <p>3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。</p> <p>4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。</p> <p>5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力および豊富な業務経験を有する人員を置く。</p> | <p>◆当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置しており、必要な専門能力および豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置している。</p> |
| <p>監査役への報告の体制</p> <p>1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員およ</p> | <p>◆当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営会議等のグループ経営上の重要な会議への参</p> |

| | |
|---|---|
| <p>び使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員および使用人ならびに監査役に報告を求めることができるものとする。</p> <p>2. 取締役、執行役員および使用人ならびにグループ各社の取締役、執行役員および使用人ならびに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。</p> <p>3. 監査役への報告をした者（ホットライン通報者を含む）は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。</p> | <p>加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンスおよび経営状況の把握に資する環境を提供している。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、リスク・コンプライアンス委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案に関する情報提供を行っている。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）の通報案件に関し、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員から必要に応じて報告を行うほか、定期的に通報の調査対応状況を報告している。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、オンラインの活用等適宜適切な方法で、事業運営上のリスク、管理体制の報告を行っている。</p> |
| <p>監査にかかる費用負担の方針</p> <p>1. 当社は、監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、その費用を負担する。</p> <p>2. 当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。</p> | <p>◆左記の方針のとおり運用している。</p> |
| <p>その他監査役監査の実効性確保の体制</p> <p>1. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンスおよび経営状況を把握し、情報共有できるよう努める。</p> <p>2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。</p> | <p>◆監査役と会計監査人および内部監査部門との定期ミーティングのほか、監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催している。</p> <p>◆監査役と事業会社及び主要な関係会社監査役との定期ミーティングを継続的に開催している。</p> |
| <p>反社会的勢力排除の方針</p> <p>1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。</p> | <p>◆左記の方針のとおり運用している。</p> |

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもございます。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

(第131期)

連結株主資本等変動計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

| (単位：百万円) | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 103,389 | 79,641 | 1,158,792 | △5,932 | 1,335,890 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 9,212 | | 9,212 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 103,389 | 79,641 | 1,168,004 | △5,932 | 1,345,102 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △47,187 | | △47,187 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 161,880 | | 161,880 |
| 自己株式の取得 | | | | △412 | △412 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 125 | 125 |
| 連結範囲の変動 | | | △371 | | △371 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 245 | | | 245 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 245 | 114,321 | △287 | 114,279 |
| 当期末残高 | 103,389 | 79,887 | 1,282,325 | △6,219 | 1,459,381 |

旭化成株式会社

| (単位：百万円) | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 91,887 | △347 | 50,462 | △10,416 | 131,586 | 27,058 | 1,494,535 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 9,212 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 91,887 | △347 | 50,462 | △10,416 | 131,586 | 27,058 | 1,503,747 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △47,187 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 161,880 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △412 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 125 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △371 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | | 245 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △25,600 | 5 | 116,763 | 5,274 | 96,443 | 4,347 | 100,789 |
| 当期変動額合計 | △25,600 | 5 | 116,763 | 5,274 | 96,443 | 4,347 | 215,069 |
| 当期末残高 | 66,287 | △341 | 167,225 | △5,142 | 228,029 | 31,405 | 1,718,815 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第131期)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数

273社

- ・主要な連結子会社の名称

旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、Polypore International, LP、旭化成ファーマ(株)、Veloxis Pharmaceuticals, Inc.、旭化成メディカル(株)、ZOLL Medical Corporation 等

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した子会社19社、株式を追加取得した子会社19社、連結計算書類に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社8社及び新たに設立した子会社5社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により5社を連結子会社から除外し、株式売却に伴い1社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しています。

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成ネットワークス(株) 等

- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

45社

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成ネットワークス(株) 等

- ・主要な関連会社の名称

旭有機材(株) 等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等

- ・主要な関連会社の名称

南陽化成(株) 等

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

なお、当連結会計年度より、株式売却に伴い1社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。

また、株式の追加取得に伴い持分法適用の関連会社19社を連結子会社に変更しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易(上海)有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotiva Industria e Comercio, Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd.、Sage Kotobukiya Automotive Interiors China、Sage Kotobukiya Automotive Interiors Thailand、Sage Automotive Interiors, Lerma, S. de R.L. de C.V.、Sage Automotive Services S. de R.L. de C.V.、Michel Thierry do Brasil Industria Textil Ltda、Limited Liability Company Sage Automotive Interiors Rus、American KNW Inc.、KNW Mexico S. de R.L. de C.V.、Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、旭化成塑料(常熟)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic, LLC、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、PPO Energy Storage Materials HK, Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co., Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成生物工程(上海)有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd.、ZOLL Medical Switzerland AG、PT ZOLL Medical Indonesia、ZOLL Latin America S.A.、I.M.E. 2016 BV、Itamar Medical UK Ltd.、Itamar Medical RPM Ltd.、Itamar Medical Spry 2021, Limited、Bionique Testing Laboratories LLC、旭化成(中国)投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

③ 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメント、「ヘルスケア」セグメントの製品の販売、請負工事、サービスの提供等を主な事業としています。

製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

工事契約やサービスについては、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益を認識しています。また、工事契約の履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

④ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務（予定取引を含む） |
| 金利通貨スワップ | 支払利息 |
| 金利スワップ | 支払利息 |

(ハ) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

⑦ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）を適用する予定です。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、主に「住宅」セグメントでの工事契約の収益認識方法を変更しています。従来は、成果の確実性が認められない工事は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,666百万円、売上原価は49,860百万円、販売費及び一般管理費は34百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,227百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,212百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた出資証券の一部と長期貸付金の一部については取得原価をもって連結貸借対照表価額としていましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく重要な観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としています。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微です。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|
| | マテリアル | 住宅 | ヘルスケア | 計 | | |
| 日本 | 475,776 | 687,084 | 101,765 | 1,264,624 | 12,254 | 1,276,878 |
| 米国 | 90,388 | 54,970 | 211,128 | 356,485 | 987 | 357,472 |
| 中国 | 220,523 | — | 17,974 | 238,497 | 184 | 238,681 |
| その他 | 411,559 | 91,297 | 85,016 | 587,873 | 413 | 588,286 |
| 顧客との契約から生じる収益(注2) | 1,198,246 | 833,351 | 415,883 | 2,447,479 | 13,838 | 2,461,317 |
| 外部顧客への売上高 | 1,198,246 | 833,351 | 415,883 | 2,447,479 | 13,838 | 2,461,317 |

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

(注2) 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等4. 会計方針に関する事項(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 335,013 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 393,864 |
| 契約資産（期首残高） | 25,731 |
| 契約資産（期末残高） | 35,840 |
| 契約負債（期首残高） | 47,544 |
| 契約負債（期末残高） | 62,476 |

当社グループは、主に進行中の工事に対する対価に対して契約資産を計上し、顧客からの前受金に対して契約負債を計上しています。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは47,544百万円です。

なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額のうち、契約期間が1年超のものは主に「住宅」セグメントに関するものであり、以下の期間に収益の認識が見込まれています。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、以下の注記の対象に含めていない当初に予想される契約期間が1年以内の契約が存在します。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|------|---------|
| 1年以内 | 210,546 |
| 1年超 | 132,509 |
| 合計 | 343,056 |

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

| | 当連結会計年度 |
|--|------------|
| Polypore International, LPの買収により認識されたのれん | 125,533百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。Polypore International, LPののれんが帰属するマテリアルセグメントのセパレータ事業における資産グループについて、当社グループは、以下の観点等から、減損の兆候の有無を判断しています。

- ・減損の兆候として会計基準に示されている「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移しているか
- ・最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないか

当社グループはリチウムイオン電池用のセパレータについて、Polypore International, LPの製品群も含めて、湿式・乾式の特徴が異なる両タイプの製品を供給しており、特に、今後も需要の拡大を見込んでいるハイブリッド自動車や電気自動車等の環境対応車用のリチウムイオン電池用途において、買収によるシナジーの実現を期待しています。Polypore International, LPののれんが帰属するセパレータ事業の事業計画には、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴いセパレータ事業の売上高及び営業利益が増加するという前提が反映されています。また、セパレータ事業において計上されているPolypore International, LPの買収により認識されたのれん残高は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれん残高431,335百万円の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。

当連結会計年度において、セパレータ事業の業績は「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移しており、また、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社グループはPolypore International, LPの買収により認識されたのれんについて減損の兆候は生じていないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、減損の兆候が識別される可能性があります。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響に関する仮定

COVID-19の収束時期は不確実で予測が困難ですが、当社グループにおいては、今後、2023年3月期連結会計年度末に向けて、世界的なワクチン接種の普及や治療方法の進化を背景に、経済活動との両立を目指すwithコロナ政策の浸透が進み、世界の経済活動が全般的に回復し、また、中国でのゼロコロナ政策によるロックダウンに起因したサプライチェーンの混乱も、期の後半には改善に向かうという仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金390百万円を銀行保証の担保として差し入れています。また、投資有価証券55百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。なお、建物及び構築物5,210百万円及び商品及び製品2,502百万円に担保が設定されておりますが、2022年4月6日及び2022年4月8日に解除されています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|-----------|--------------|
| 建物及び構築物 | 333,966百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,288,462百万円 |
| その他 | 128,292百万円 |
| 合計 | 1,750,720百万円 |

3. 偶発債務

| | |
|--------------------|-----------|
| 保証債務 | 38,110百万円 |
| (うち共同保証による実質他社負担額) | (354百万円) |

4. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

| | |
|------|------------|
| 受取手形 | 20,851百万円 |
| 売掛金 | 373,013百万円 |
| 契約資産 | 35,840百万円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | 1,393,932 | — | — | 1,393,932 |
| 普通株式 | 1,393,932 | — | — | 1,393,932 |
| 自己株式 | 6,397 | 341 | 97 | 6,641 |
| 普通株式 (注) 1、2、3 | 6,397 | 341 | 97 | 6,641 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の取得による増加330千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少96千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式561千株が含まれています。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2021年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 23,594百万円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 17.00円 |
| (ニ) 基準日 | 2021年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 2021年6月3日 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 2021年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 23,594百万円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 17.00円 |
| (ニ) 基準日 | 2021年9月30日 |
| (ホ) 効力発生日 | 2021年12月2日 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 23,593百万円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 17.00円 |
| (ニ) 基準日 | 2022年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 2022年6月2日 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは為替の変動による影響を軽減するため、原則として実需の範囲内でデリバティブ取引（為替予約取引）によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません((注)をご参照ください)。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|---------|-------|
| (1) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 16,947 | 16,128 | △820 |
| その他有価証券 | 125,475 | 125,475 | — |
| (2) 長期貸付金 | 7,112 | 7,107 | △5 |
| 資産計 | 149,535 | 148,710 | △824 |
| (3) 社債 | 160,000 | 159,021 | 979 |
| (4) 長期借入金 | 326,970 | 324,238 | 2,732 |
| (5) リース債務 | 10,939 | 11,215 | △277 |
| (6) 長期預り保証金 | 22,490 | 22,500 | △11 |
| 負債計 | 520,398 | 516,975 | 3,424 |
| デリバティブ取引(*) | (3,072) | (3,072) | — |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 104,167 |
| 出資証券 | 111 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、そのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから下記分類には含めていません。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | 合計 |
|----------|---------|-------|-------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 125,057 | — | 418 | 125,475 |
| 長期貸付金 | — | — | 2,683 | 2,683 |
| 資産計 | 125,057 | — | 3,101 | 128,158 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 通貨関連 | — | 3,072 | — | 3,072 |
| 負債計 | — | 3,072 | — | 3,072 |

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | 合計 |
|---------|--------|---------|---------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 関連会社株式 | 16,128 | — | — | 16,128 |
| 長期貸付金 | — | — | 4,425 | 4,425 |
| 資産計 | 16,128 | — | 4,425 | 20,552 |
| 社債 | — | 159,021 | — | 159,021 |
| 長期借入金 | — | — | 324,238 | 324,238 |
| リース債務 | — | — | 11,215 | 11,215 |
| 長期預り保証金 | — | — | 22,500 | 22,500 |
| 負債計 | — | 159,021 | 357,954 | 516,975 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

| | |
|---------|--|
| 長期貸付金 | 元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。 転換権付き貸付金の公正価値は、転換権の行使の有無別に公正価値を見積り、オプション内容に応じた調整を行っています。将来の収益予測等の重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。 |
| 社債 | 当社の発行する社債の時価は、市場価格(売買参考統計値)に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。 |
| 長期借入金 | 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。 |
| リース債務 | 元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。 |
| 長期預り保証金 | 長期預り保証金の時価については、預り期間が見積れる場合はその期間で割引計算を行っています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。 |

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,216.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 116.68円 |

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度561千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度425千株)

(その他の注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | 連結損益計算書上 の計上科目 |
|---------------------------|-----------------|------------|---------------|--------------------|
| 新規電子部品事業に関連する 技術関連資産 他 | その他無形固定 資産 他 | 静岡県富士市 他 | 2,773 | 減損損失 |
| 合成繊維製造設備 | 機械装置 他 | 滋賀県守山市 他 | 2,264 | 減損損失 |
| 社員寮 | 建物 他 | 宮崎県延岡市 他 | 370 | 減損損失 |
| 繊維製品加工設備 | 建物 他 | 山梨県富士吉田市 | 299 | 減損損失 |
| 研究開発施設 | 建物 他 | 神奈川県川崎市川崎区 | 294 | 減損損失 |
| 事務所資産 | 建物 他 | 東京都千代田区 他 | 282 | 減損損失 |
| 試験用繊維加工設備 | 機械装置 他 | 宮崎県延岡市 | 260 | 減損損失 |
| 機能化学品製造設備 | 機械装置 他 | 大阪府大阪市 他 | 195 | 事業構造改善費用 |
| 廃棄物地下保管倉庫 | 構築物 他 | 宮崎県日向市 他 | 176 | 減損損失 |
| その他 | 機械装置 他 | 宮崎県延岡市 他 | 362 | 減損損失及び 事業構造改善費用 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

新規電子部品事業に関連する技術関連資産他、合成繊維製造設備、繊維製品加工設備及び廃棄物地下保管倉庫については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、社員寮、研究開発施設、事務所資産、試験用繊維加工設備及び機能化学品製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち270百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2. 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

3. 企業結合

1. Respicardia, Inc. 株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)は、中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remeda®(レメディー)System」の開発・製造・販売を行う米国の医療機器メーカー Respicardia, Inc. (本社：米国ミネソタ州(※)、CEO：Peter Sommersness、以下、「Respicardia社」)を買収することを決定し、その手続きを2021年4月9日(米国東部時間)に完了しました。

※登記上の本社は米国デラウェア州ですが、実際の本社業務は米国ミネソタ州で行っています。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|------------------------|
| 被取得企業の名称 | Respicardia, Inc. |
| 事業の内容 | 植え込み型神経刺激デバイスの開発・製造・販売 |

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

Respicardia社はアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して革新的な治療法を提供しています。今回の買収により、ZOLL社の持つ心臓及び呼吸器治療に対する専門知識とRespicardia社の医療機器を組み合わせることで、より多くの患者の命とQOL(Quality of Life)の向上に貢献できると考えています。

③ 企業結合日

2021年4月9日

④ 企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ZOLL Respicardia, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

| | |
|--------------------|------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0% |
| 取得後の議決権比率 | 100% |

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金等を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月9日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 取得の対価(注) | 現金 | 18,878百万円 |
| | 貸付金及び未収利息 | 11,775百万円 |
| 取得原価 | | 30,653百万円 |

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)5,640百万円が含まれています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 17百万円

(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき処理していきます。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

14,362百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 408百万円 |
| 固定資産 | 16,185百万円 |
| 資産合計 | 16,593百万円 |
| 流動負債 | 278百万円 |
| 固定負債 | 24百万円 |
| 負債合計 | 301百万円 |

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

| | |
|--------|-----------|
| 技術関連資産 | 14,243百万円 |
| 顧客関連資産 | 721百万円 |
| 商標権 | 623百万円 |

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|--------|-----|
| 技術関連資産 | 13年 |
| 顧客関連資産 | 12年 |
| 商標権 | 10年 |
| 合計 | 13年 |

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2. McDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得について

当社の連結子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、当社の持分法適用関連会社であるMcDonald Jones Homes Pty Ltd（本社：オーストラリア ニューサウスウェールズ州、CEO：Andrew Helmers、以下、「McDonald Jones社」）の株式を追加取得する契約を2021年4月16日付で締結し、2021年6月11日付で当該株式の取得を完了しました。これによりMcDonald Jones社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|------------------------------|
| 被取得企業の名称 | McDonald Jones Homes Pty Ltd |
| 事業の内容 | 注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売 |

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2017年7月にオーストラリアの戸建住宅会社であるMcDonald Jones社の持分の40%を取得し、営業・マーケティング分野の支援や工期短縮によるコスト改善など、当社の連結子会社である旭化成ホームズ㈱の工業化住宅のノウハウを活かした協働で成果を挙げてきました。

この度、株式の追加取得を行い、これらの取り組みを加速し、更なるマーケットシェアの拡大を目指します。これを通じて、同国における住宅事業の発展に貢献し、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

③ 企業結合日

2021年6月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

McDonald Jones Homes Pty Ltd

⑥ 取得した議決権比率

| | |
|--------------------|-----|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 40% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 40% |
| 取得後の議決権比率 | 80% |

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-----------------------------|----|-----------|
| 企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価 | | 9,555百万円 |
| 追加取得の対価 | 現金 | 9,555百万円 |
| 取得原価 | | 19,110百万円 |

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 1,700百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 117百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

5,454百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|------------------|
| 流動資産 | 24,301百万円 |
| 固定資産 | 19,877百万円 |
| 資産合計 | <u>44,178百万円</u> |
| 流動負債 | 23,084百万円 |
| 固定負債 | 4,172百万円 |
| 負債合計 | <u>27,256百万円</u> |

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

| | |
|--------|----------|
| 商標権 | 8,736百万円 |
| 顧客関連資産 | 422百万円 |

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|--------|------------|
| 商標権 | 20年 |
| 顧客関連資産 | 5年 |
| 合計 | <u>19年</u> |

3. Itamar Medical Ltd. 株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporationは、2021年9月13日付で心臓病患者への医療に睡眠時無呼吸症(Sleep Apnea)の診断を加えることにフォーカスした、医療機器及びデジタルヘルスのリーディングカンパニーであるItamar Medical Ltd.(本社:イスラエル・カイザリア、President & CEO:Gilad Glick、以下、「Itamar社」)とItamar社の全ての発行済み普通株式を取得することで合意し、その手続きを2021年12月16日(米国東部時間)に完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|------------------------|
| 被取得企業の名称 | Itamar Medical Ltd. |
| 事業の内容 | 睡眠時無呼吸症診断製品群等の開発・製造・販売 |

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

睡眠時無呼吸症は主に閉塞性睡眠時無呼吸症(Obstructive Sleep Apnea、以下、「OSA」)と中枢性睡眠時無呼吸症(Central Sleep Apnea、以下、「CSA」)に分類され、OSAは気道の物理的な閉塞が原因となりますが、CSAは脳内の呼吸中枢が正常に機能しないことが原因で、呼吸が障害されるものです。心血管疾患とOSA及びCSAの間には、複雑な相互関係があることが示されており、OSAは、冠動脈疾患、心不全、脳卒中、心房細動の発症及び進行の増加と関連し、一方、チェーン・ストークス呼吸を伴うCSAは、心不全や心房細動の発症を予測し、心不全患者の死亡リスクを強く予測する因子であることが報告されています。

ZOLL社は2021年4月、CSAに対する植え込み型神経刺激デバイス「remedē® System」の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーRespicardia, Inc.を買収しており、この領域への展開を進めるためItamar社を買収しました。

③ 企業結合日

2021年12月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Itamar Medical Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

| | |
|--------------------|------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0% |
| 取得後の議決権比率 | 100% |

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年12月16日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 60,855百万円 |
| 取得原価 | | 60,855百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 844百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

37,776百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 9,896百万円 |
| 固定資産 | 17,839百万円 |
| 資産合計 | 27,735百万円 |
| 流動負債 | 4,398百万円 |
| 固定負債 | 258百万円 |
| 負債合計 | 4,656百万円 |

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

| | |
|--------|-----------|
| 技術関連資産 | 12,563百万円 |
| 商標権 | 3,084百万円 |
| 顧客関連資産 | 1,656百万円 |

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|--------|-----|
| 技術関連資産 | 9年 |
| 商標権 | 14年 |
| 顧客関連資産 | 13年 |
| 合計 | 10年 |

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な処理を行っています。

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 当社のベンベルグ工場における火災発生

2022年4月9日、当社のベンベルグ工場（宮崎県延岡市）において火災が発生しました。翌日に火災は鎮火しましたが、被害の状況、復旧の見通し、今後の営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積ることは困難な状況です。

2. 米国Bionova Holdings, Inc. の買収について

当社の連結子会社である旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)は、旭化成メディカルの米国子会社であるAsahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc. を通じて、バイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発、抗体医薬品GMP製造(※)受託を行うBionova Scientific, LLCの100%親会社であるBionova Holdings, Inc. (登記上の本店所在地：米国デラウェア州、CEO：Darren Head)を買収することを決定し、2022年4月14日(日本時間)に契約締結が完了しました。

※GMPとはGood Manufacturing Practiceの略であり、医薬品製造業者が遵守すべき製造に関連する諸基準を定めたものです。GMPの厳格な基準に準拠して医薬品の製造をすることを医薬品GMP製造と呼んでいます。

(1) 本買収の理由

Bionova Holdings, Inc. の買収により、旭化成メディカルはバイオプロセス製品事業、装置事業、バイオセーフティ試験受託サービス事業に加え、製造プロセス開発に強みを持つバイオ医薬品CDMO事業(※)を獲得することになります。製造プロセス開発やGMP製造は顧客の製品実現プロセスの中核をなすものであり、新薬開発・製造プロセスにおいてより幅広い顧客層に多くのサービスを提供できるようになります。

※バイオ医薬品CDMO事業とは、製薬会社に代わり、バイオ医薬品の製造プロセスの開発や製造そのものを受託するビジネスのことです。

(2) Bionova Holdings, Inc. の概要

- | | |
|-------------|--|
| ① 商号 | Bionova Holdings, Inc. |
| ② 代表者 | Darren Head |
| ③ 登記上の本店所在地 | 米国デラウェア州ウィルミントン |
| ④ 設立 | 2019年 |
| ⑤ 事業内容 | 100%子会社のBionova Scientific, LLCにおけるバイオ関連企業への製造プロセス開発 抗体医薬品GMP製造サービス、次世代抗体医薬品GMP製造サービス |

(3) 本買収の概要

① 買収の手法及び手続

本契約は旭化成、Asahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc.、Bionova Holdings, Inc. 及びその株主との間で合意したものです。本買収は、当局への届出等の必要な手続を経てクロージングとなる予定です。

② 取得価額(参考値)

約333百万米ドル(キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース)

③ 本買収による当社の議決権所有割合の異動

| | |
|----------|------|
| 買収前の所有割合 | 0% |
| 買収後の所有割合 | 100% |

(第131期)

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

旭化成株式会社

| (単位：百万円) | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------------|-------------|--------|---------------|---------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 特定災害 防止準備金 | 配当平均 積立金 |
| 当期首残高 | 103,389 | 79,396 | — | 79,396 | 25,847 | 12,624 | 20 | 7,000 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 103,389 | 79,396 | — | 79,396 | 25,847 | 12,624 | 20 | 7,000 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △22 | | |
| 特定災害防止準備金の積立 | | | | | | | 1 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | △22 | 1 | — |
| 当期末残高 | 103,389 | 79,396 | 0 | 79,396 | 25,847 | 12,602 | 21 | 7,000 |

| (単位：百万円) | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-------------|-------------|--------|------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 82,000 | 398,079 | 525,569 | △5,931 | 702,423 | 88,133 | △244 | 87,889 | 790,312 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | 279 | 279 | | 279 | | | | 279 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 82,000 | 398,358 | 525,848 | △5,931 | 702,702 | 88,133 | △244 | 87,889 | 790,590 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 22 | — | | — | | | | — |
| 特定災害防止準備金の積立 | | △1 | — | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △47,187 | △47,187 | | △47,187 | | | | △47,187 |
| 当期純利益 | | 52,484 | 52,484 | | 52,484 | | | | 52,484 |
| 自己株式の取得 | | | | △412 | △412 | | | | △412 |
| 自己株式の処分 | | | | 125 | 125 | | | | 125 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | △23,668 | △123 | △23,791 | △23,791 |
| 当期変動額合計 | — | 5,317 | 5,296 | △287 | 5,009 | △23,668 | △123 | △23,791 | △18,781 |
| 当期末残高 | 82,000 | 403,675 | 531,145 | △6,218 | 707,711 | 64,465 | △367 | 64,098 | 771,809 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第131期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(3) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の製造及び販売を主な事業としています。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）を適用する予定です。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は45,511百万円、売上原価は45,500百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は279百万円増加しています。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響は軽微です。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

会社計算規則第115条の2第3項の定めに従って注記を省略しています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

会社計算規則第115条の2第3項の定めに従って注記を省略しています。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書関係

当事業年度より、営業外費用の「債務保証損失引当金繰入額」は重要性が増加したため独立掲記しています。

また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. の株式評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | 当事業年度 |
|--|------------|
| Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式 | 282,304百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社株式及び関連会社株式について、移動平均法による原価法により評価しています。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式は市場価格のない株式であり、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うことが求められます。

当社は2016年3月期に、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴い同社の売上高及び営業利益が増加するという前提に基づき、当社の100%子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc. を通じて、Polypore International, LPの株式の100%を取得しました。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式は、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式残高998,800百万円の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の実質価額には、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が含まれています。環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があります。そのため、当社は、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の評価にあたり、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場拡大の規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないかを踏まえて、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が減少していないかを検討しています。

当事業年度においては、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場拡大の規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社はAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の実質価額が著しく低下した状況にはあたらないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、実質価額が著しく低下することにより、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行う可能性があります。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響に関する仮定

COVID-19の収束時期は不確実で予測が困難ですが、当社グループにおいては、今後、2023年3月期事業年度末に向けて、世界的なワクチン接種の普及や治療方法の進化を背景に、経済活動との両立を目指すwithコロナ政策の浸透が進み、世界の経済活動が全般的に回復し、また、中国でのゼロコロナ政策によるロックダウンに起因したサプライチェーンの混乱も、期の後半には改善に向かうという仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,039,454 百万円 |
| 2. 偶発債務 | |
| 保証債務 | 26,890 百万円 |
| (うち共同保証による実質他社負担額) | (54 百万円) |
| (うち被再保証金額) | (13,016 百万円) |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 150,833 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 38,439 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 394,433 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

| | |
|-------------|-------------|
| 売 上 高 | 210,821 百万円 |
| 仕 入 高 | 207,990 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 42,336 百万円 |

(2) 営業取引以外の取引による取引高 34,190 百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額（合計24,794百万円）を配賦しています。

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | 損益計算書上 の計上科目 |
|-----------------------|--------|----------------|---------------|--------------------|
| 合成繊維製造設備 | 機械装置 他 | 滋賀県守山市 他 | 2,264 | 減損損失 |
| 社員寮 | 建物 他 | 宮崎県延岡市 他 | 370 | 減損損失 |
| 研究開発施設 | 建物 他 | 神奈川県川崎市 川崎区 | 294 | 減損損失 |
| 新規電子部品事業に関連する 製造設備 | 機械装置 他 | 静岡県富士市 他 | 281 | 減損損失 |
| 試験用繊維加工設備 | 機械装置 他 | 宮崎県延岡市 | 260 | 減損損失 |
| 廃棄物地下保管倉庫 | 構築物 他 | 宮崎県日向市 他 | 176 | 減損損失 |
| その他 | 機械装置 他 | 和歌山県御坊市 他 | 146 | 減損損失及び 事業構造改善費用 |

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成繊維製造設備、新規電子部品事業に関連する製造設備及び廃棄物地下保管倉庫については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能額を零として評価しています。

また、社員寮、研究開発施設及び試験用繊維加工設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち139百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式 6,640 千株

普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が561千株含まれています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

| | | |
|-------------|---------|-----|
| 退職給付引当金超過額 | 18,189 | 百万円 |
| 関係会社株式評価下げ額 | 41,911 | 百万円 |
| 固定資産処分損 | 3,885 | 百万円 |
| 減損損失 | 4,476 | 百万円 |
| 未払賞与 | 2,643 | 百万円 |
| 未払事業税 | 2,274 | 百万円 |
| 修繕引当金 | 1,814 | 百万円 |
| その他 | 4,724 | 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 79,917 | 百万円 |
| 評価性引当額 | △40,483 | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 39,434 | 百万円 |

繰延税金負債

| | | |
|--------------|---------|-----|
| その他有価証券評価差額金 | △29,199 | 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △8,082 | 百万円 |
| その他 | △97 | 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △37,378 | 百万円 |

繰延税金資産（負債）の純額 2,055 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 勘定科目 | 期末残高(百万円) |
|----------------------------|--------------------------------|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|-----------|-----------|
| 子会社 | 旭化成ホームズ(株) | 所有直接 100.0% | グループファイナンス | 資金借入(注1) | 13,962 | 関係会社短期借入金 | 140,709 |
| | 旭化成リフォーム(株) | 所有間接 100.0% | グループファイナンス | 資金借入(注1) | 1,550 | 関係会社短期借入金 | 38,299 |
| | 旭化成ホームプロダクツ(株) | 所有直接 100.0% | グループファイナンス | 資金借入(注1) | 2,176 | 関係会社短期借入金 | 26,082 |
| | Polypore International, LP | 所有間接 100.0% | グループファイナンス | 資金貸付(注1) | 14,050 | 関係会社短期貸付金 | 19,586 |
| | | | | | △15,959 | 関係会社長期貸付金 | 18,362 |
| | Asahi Kasei Pharma Denmark A/S | 所有直接 100% | 現物配当の受取 | 現物配当の受取(注3) 関係会社株式未収入金 交換損失 | 133,436 130,968 2,467 | - | - |
| Veloxis Pharmaceutical A/S | 所有直接 100% | 現物配当の受取 | 現物配当の受取(注3) 関係会社株式未収入金 交換損失 | 153,609 144,318 9,291 | - | - | |
| 関連会社 | 三菱ケミカル旭化成エチレン(株) | 所有直接 50.0% | 製品の購入 | 原材料の購入(注2) | 88,176 | 買掛金 | 11,601 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループファイナンスにおける貸付金及び借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の貸付及び借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めています。なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載しています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されています。

(注3) 現物配当の受取は、Asahi Kasei Pharma Denmark A/SおよびVeloxis Pharmaceutical A/Sより現物配当を受けたもので、この交換に伴う損失11,759百万円を特別損失に計上しています。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 556.34円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37.83円 |

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度561千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度425千株)

(重要な後発事象に関する注記)

当社のベンベルグ工場における火災発生

2022年4月9日、当社のベンベルグ工場(宮崎県延岡市)において火災が発生しました。翌日に火災は鎮火しましたが、被害の状況、復旧の見通し、今後の営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積ることは困難な状況です。

監査報告書

会計監査人の監査報告書謄本 (連結)

会計監査人の監査報告書謄本 (単独)

監査役会の監査報告書謄本

会計監査人の監査報告書謄本（連結）

独立監査人の監査報告書

旭化成株式会社
取締役会御中

2022年5月12日

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野祐一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村田 賢士 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、旭化成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本(単独)

独立監査人の監査報告書

旭化成株式会社
取締役会御中

2022年5月12日

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野祐一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村田 賢士 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、旭化成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第131期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第131期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び海外を含む主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、海外主要拠点の往査を含め必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

また、財務報告に係る内部統制については、取締役及び使用人等並びにPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

- ③ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、その内容について確認しました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。
- ⑤ 杭工事に関して子会社である旭化成建材株式会社が三井不動産レジデンシャル株式会社他2社より提起された損害賠償請求訴訟の推移を見守るとともに、環境安全、品質保証、労働安全衛生などの活動の実効性について注視してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月12日

旭化成株式会社 監査役会

常勤監査役 中尾 正文 ㊟

常勤監査役 柴田 豊 ㊟

社外監査役 真壁 昭夫 ㊟

社外監査役 伊藤 鉄男 ㊟

社外監査役 望月 明美 ㊟

以上